

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月17日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

【届出の対象とした募集(売出)内国投資
信託受益証券の金額】

野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年8月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

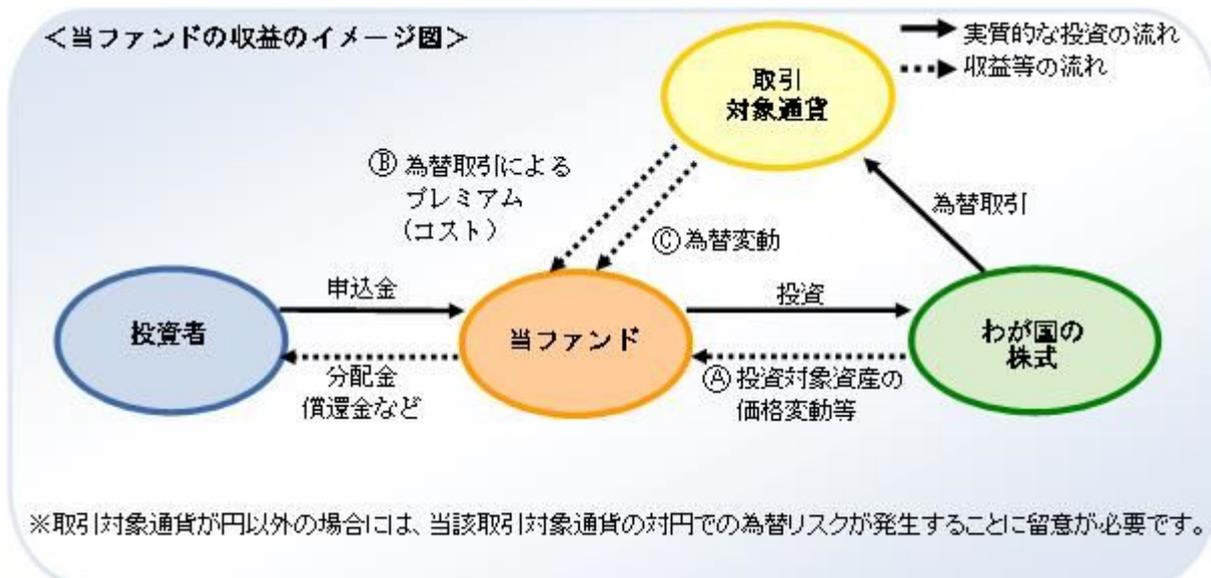
<更新後>

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各コースで定められた通貨²への投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。

- 1 わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 「各コースで定められた通貨」とは、「米ドルコース」は米ドル、「ユーロコース」はユーロ、「豪ドルコース」は豪ドル、「ブラジルリアルコース」はブラジルリアル、「トルコリラコース」はトルコリラ、「メキシコペソコース」はメキシコペソ、「中国元コース」は中国元、「インドネシアルピアコース」はインドネシアルピア、「インドルピーコース」はインドルピーをいいます。

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



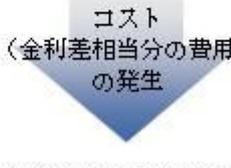
各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。(括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。)

①

②

③

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引による プレミアム(コスト)} + \text{為替差益(差損)}$$

収益を得られる ケース	 <p>株式価格の上昇</p>	<p>・取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利</p>  <p>プレミアム (金利差相当分の収益) の発生</p>	<p>・円に対して取引対象通貨高</p>  <p>為替差益の発生</p>
損失やコストが発生する ケース	 <p>株式価格の下落</p>	<p>・取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利</p>  <p>コスト (金利差相当分の費用) の発生</p>	<p>・円に対して取引対象通貨安</p>  <p>為替差損の発生</p>

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

信託金限度額は、以下の通りです。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

「米ドルコース」、「ユーロコース」、「豪ドルコース」は、各ファンドにつき1兆5,000億円です。

「ブラジルリアルコース」、「トルコリラコース」、「メキシコペソコース」は、各ファンドにつき1兆円です。

「中国元コース」、「インドネシアルピアコース」、「インドルピーコース」は、各ファンドにつき3,000億円です。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

- (野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型)
- (野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型)
- (野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型)
- (野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型)
- (野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型)
- (野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型)
- (野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型)

（野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型）

（野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
	年6回 (隔月)	欧州	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (株式、一般))		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

（野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券(株 式、一般))	その他 ()	アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

(2) ファンドの沿革

< 訂正前 >

2013年6月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2022年10月11日 「ロシアルーブルコース」の繰上償還（予定）

<訂正後>

2013年6月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2022年10月11日 「ロシアルーブルコース」の繰上償還

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2022年12月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

わが国の株式を実質的な主要投資対象 とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各コースは、以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内投資信託である「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

各コース	投資対象とする「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド」のクラス受益証券
米ドルコース	米ドルクラス受益証券
ユーロコース	ユーロクラス受益証券
豪ドルコース	豪ドルクラス受益証券
ブラジルリアルコース	ブラジルリアルクラス受益証券

トルコリラコース	トルコリラクラス受益証券
メキシコペソコース	メキシコペソクラス受益証券
中国元コース	中国元クラス受益証券
インドネシアルピアコース	インドネシアルピアクラス受益証券
インドルピーコース	インドルピークラス受益証券

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記「有価証券の指図範囲等」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「有価証券の指図範囲等」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド

(米ドルクラス、ユーロクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、トルコリラクラス、メキシコペソクラス、中国元クラス、インドネシアルピアクラス、インドルピークラス)

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

< 運用の基本方針 >

主要投資対象	わが国の株式
--------	--------

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本企業の株式を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各クラス名に表示されている通貨への投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。
------	--

- 株式への投資にあたっては、代表的なわが国の株価指数を構成する株式に主に投資を行ない、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指して株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

日経平均株価とします。ただし、変更する場合があります。

- 運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。

- ファンドには、米ドルクラス、ユーロクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、トルコリラクラス、メキシコペソクラス、中国元クラス、インドネシアルピアクラス、インドルピークラスがあり、各クラス毎に、以下のとおり為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。

各クラス	為替取引の方法
米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス	円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）

表に記載する為替取引の方法は、将来変更される場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
--------	---

収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
--------	---------------------------------------

償還条項	当初設定日（2013年6月28日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が30億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
------	---

< 主な関係法人 >

受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
------	-----------------------

投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
--------	------------------

保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.49%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口 = 1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

日経平均株価(日経平均)について

「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。

「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。

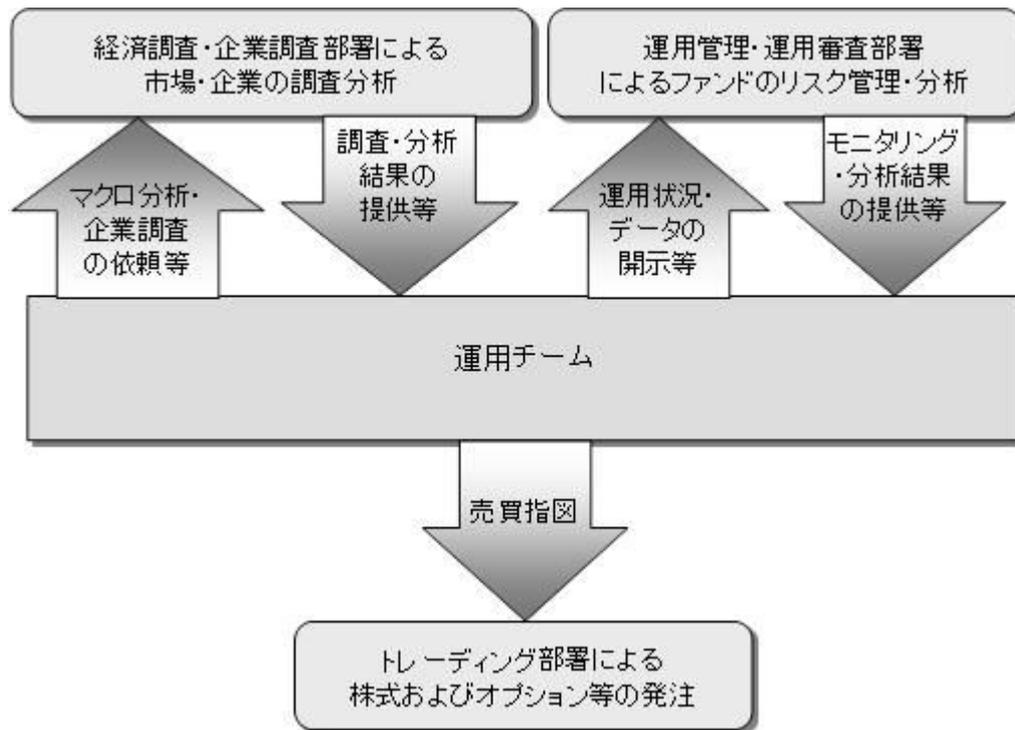
本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

* 上記は2023年2月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

外国投資信託の運用体制について



(参考)投資対象とする国内投資信託の概要

「野村マネー マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとしします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 投資リスク

< 更新後 >



投資リスク

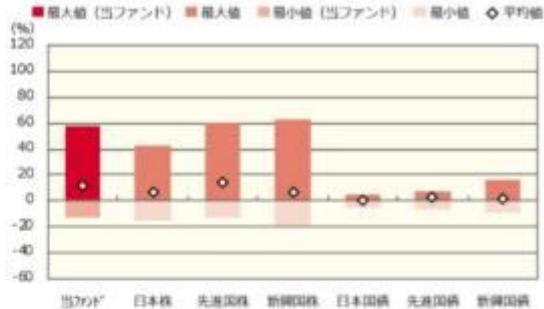
■ リスクの定量的比較（2018年1月末～2022年12月末：月次）

■ 米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	57.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△13.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値 (%)	11.7	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

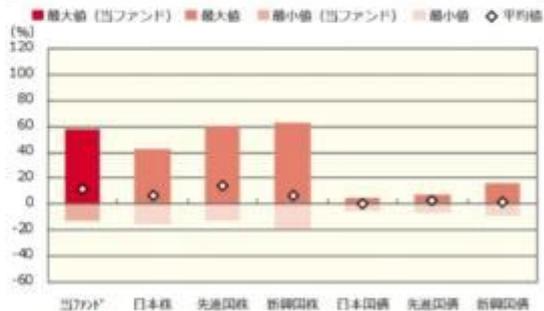
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	57.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△13.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値 (%)	11.7	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



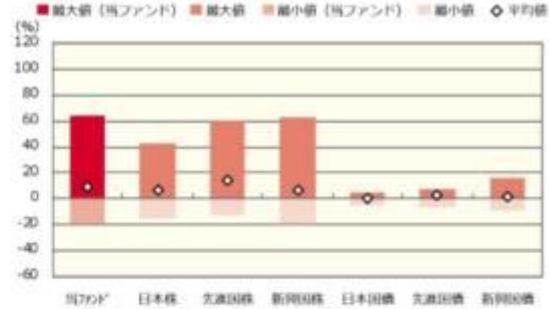
投資リスク

ユーロコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△19.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値 (%)	9.8	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

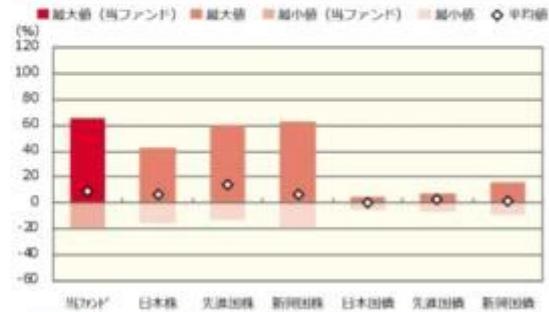
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	64.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△19.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値 (%)	9.2	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

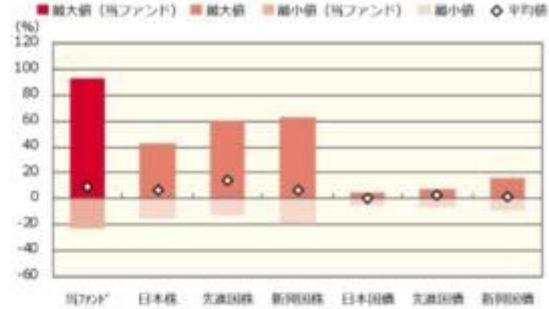
豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年1月 2018年12月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	93.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 23.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	9.6	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

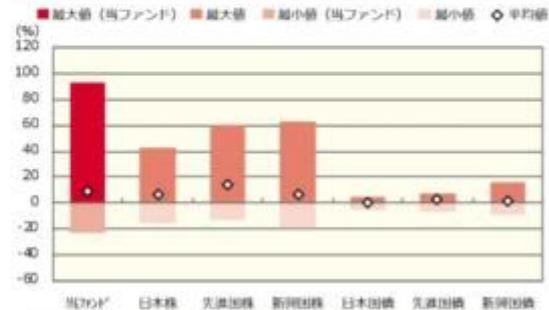
豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年1月 2018年12月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	93.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 23.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	9.5	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

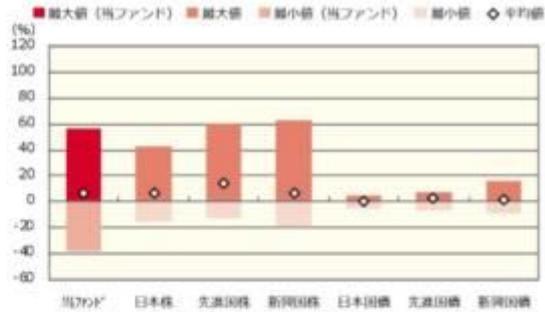
ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年1月 2018年12月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 38.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	6.9	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

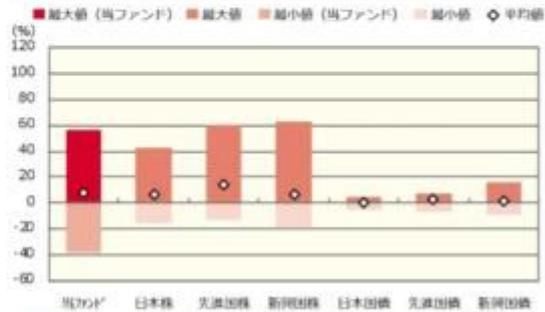
ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年1月 2018年12月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 38.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	7.4	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

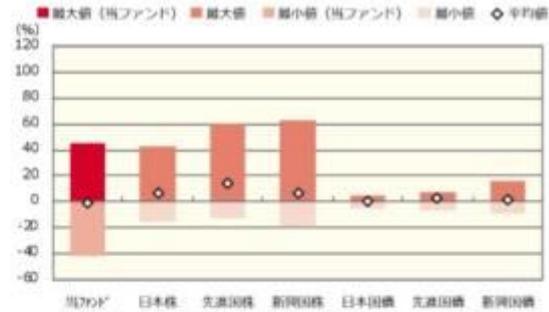
トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年1月 2018年12月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	44.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 41.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	△ 0.8	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

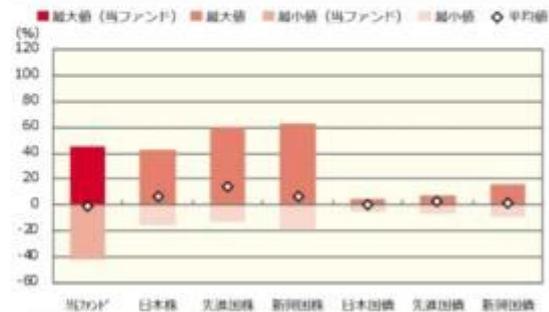
トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年1月 2018年12月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	45.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 41.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	△ 0.9	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

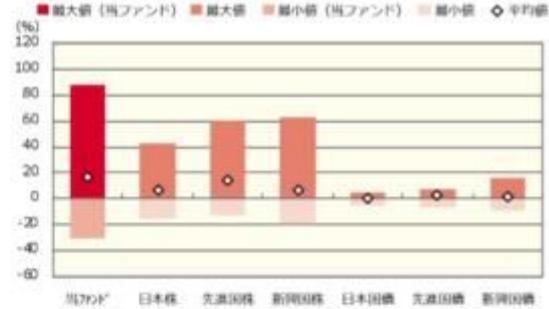
メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年1月 2018年12月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 30.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	16.4	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

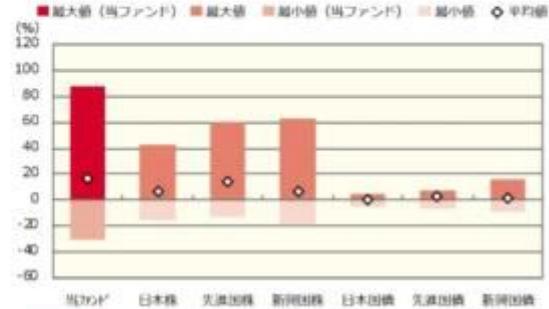
メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年1月 2018年12月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 30.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	16.4	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



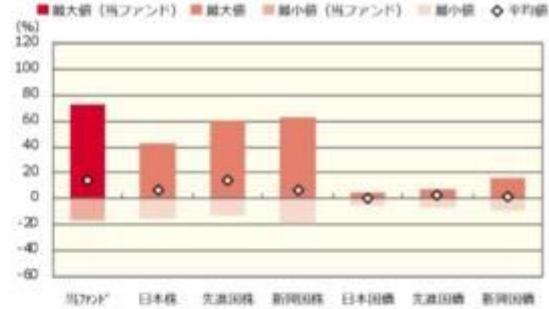
投資リスク

中国元コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	73.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 16.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	14.7	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

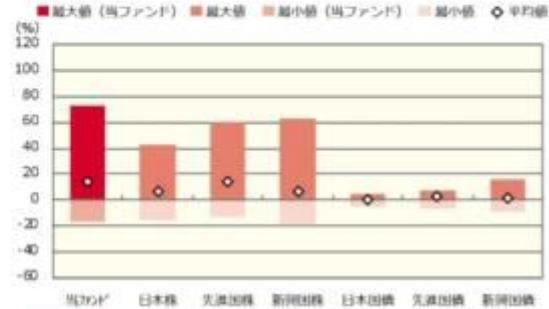
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

中国元コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	73.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 16.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	14.8	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

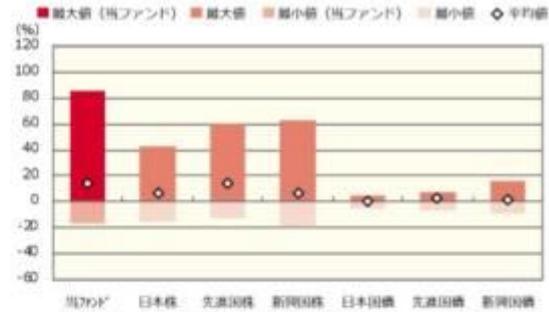
インドネシアルピアコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年1月 2018年12月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	85.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 16.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	14.4	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

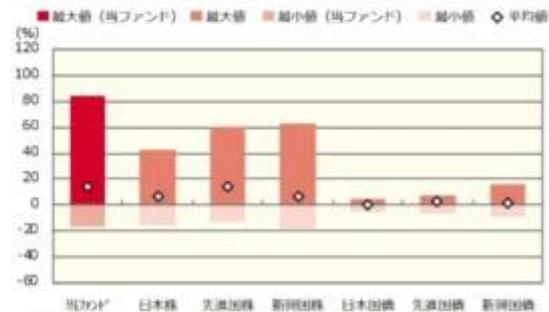
インドネシアルピアコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年1月 2018年12月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	84.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 16.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	14.4	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



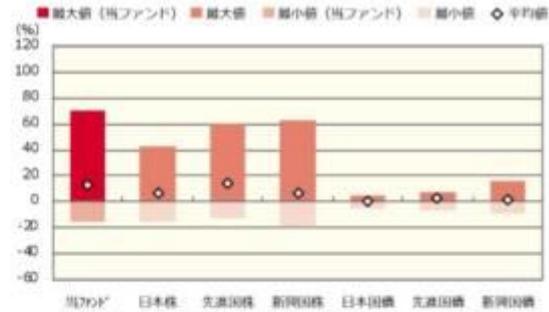
投資リスク

インドルピーコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△15.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値 (%)	12.9	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

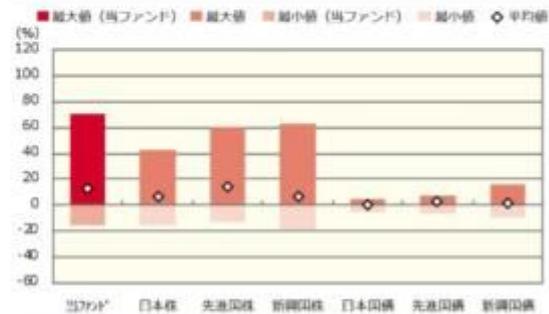
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドルピーコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	70.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△15.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値 (%)	12.8	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を兼ねてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSTI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

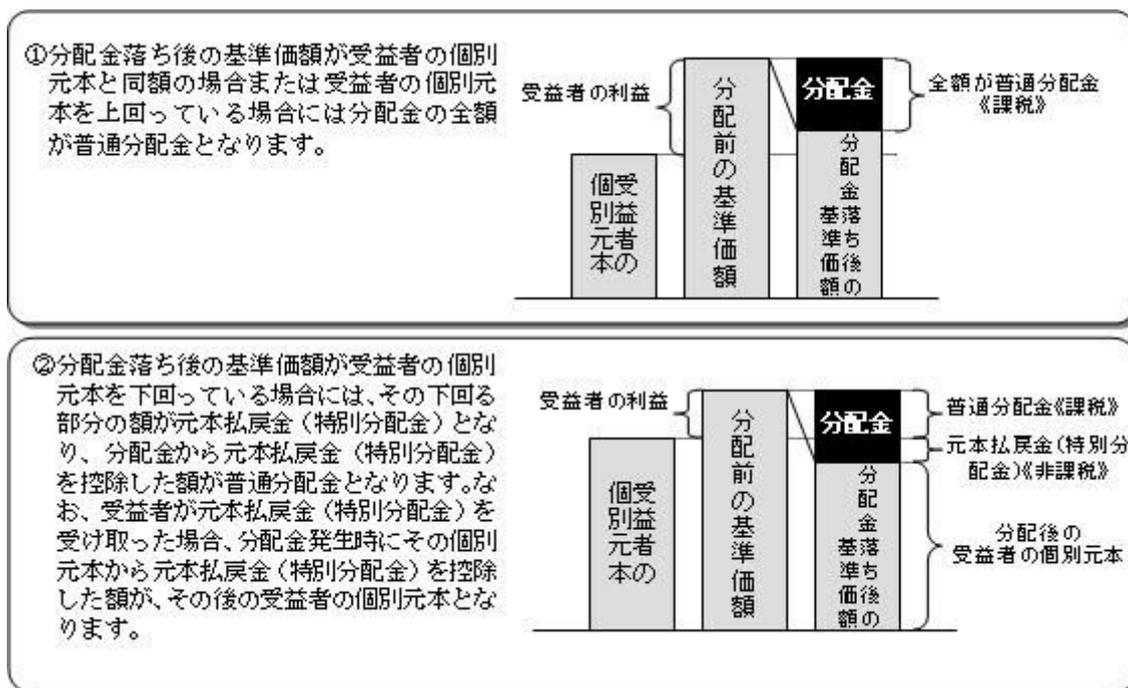
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年12月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年12月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	6,081,553,272	99.10
親投資信託受益証券	日本	1,000,883	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		54,227,865	0.88
合計（純資産総額）		6,136,782,020	100.00

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	14,510,336,631	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,000,883	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		167,397,756	1.14
合計（純資産総額）		14,678,735,270	100.00

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	6,828,120	98.81
親投資信託受益証券	日本	985	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		81,207	1.17
合計（純資産総額）		6,910,312	100.00

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,060,975	98.36
親投資信託受益証券	日本	3,175	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		131,119	1.59
合計（純資産総額）		8,195,269	100.00

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	485,471,322	99.06

親投資信託受益証券	日本	181,054	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,400,534	0.89
合計（純資産総額）		490,052,910	100.00

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	345,524,502	98.83
親投資信託受益証券	日本	135,171	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,942,467	1.12
合計（純資産総額）		349,602,140	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	877,606,350	99.05
親投資信託受益証券	日本	406,244	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,992,928	0.90
合計（純資産総額）		886,005,522	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	156,281,694	98.04
親投資信託受益証券	日本	102,944	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,018,616	1.89
合計（純資産総額）		159,403,254	100.00

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	256,737,625	99.05
親投資信託受益証券	日本	125,819	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,325,847	0.89
合計（純資産総額）		259,189,291	100.00

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	21,932,475	98.72
親投資信託受益証券	日本	19,224	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		262,923	1.18
合計（純資産総額）		22,214,622	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,193,238,476	99.09
親投資信託受益証券	日本	638,907	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		19,458,862	0.87
合計（純資産総額）		2,213,336,245	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,085,491,242	98.84
親投資信託受益証券	日本	381,300	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		12,315,655	1.12
合計（純資産総額）		1,098,188,197	100.00

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	69,654,453	98.95
親投資信託受益証券	日本	24,331	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		714,051	1.01
合計（純資産総額）		70,392,835	100.00

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	26,413,008	98.70
親投資信託受益証券	日本	13,300	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		333,778	1.24
合計（純資産総額）		26,760,086	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	68,589,675	98.99
親投資信託受益証券	日本	28,146	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		669,441	0.96
合計（純資産総額）		69,287,262	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	42,805,350	98.79
親投資信託受益証券	日本	14,591	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		506,035	1.16
合計（純資産総額）		43,325,976	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	386,674,125	99.05
親投資信託受益証券	日本	152,915	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,523,545	0.90
合計（純資産総額）		390,350,585	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	177,637,275	98.78
親投資信託受益証券	日本	65,034	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,110,747	1.17
合計（純資産総額）		179,813,056	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	600,757,391	12.49
特殊債券	日本	393,646,168	8.18
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,812,945,108	79.31
合計（純資産総額）		4,807,348,667	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 米ドルクラス	221,736	27,254	6,043,201,813	27,427	6,081,553,272	99.10
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0198	1,000,883	1.0198	1,000,883	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.10
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.11

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 米ドルクラス	529,053	30,927	16,362,524,731	27,427	14,510,336,631	98.85
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0198	1,000,883	1.0198	1,000,883	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.85

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	360	18,875	6,795,000	18,967	6,828,120	98.81
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	966	1.0198	985	1.0198	985	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.82

野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	425	20,698	8,796,650	18,967	8,060,975	98.36
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	3,114	1.0198	3,175	1.0198	3,175	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.36
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.40

野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	26,607	17,992	478,715,538	18,246	485,471,322	99.06
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	177,539	1.0198	181,054	1.0198	181,054	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.06
親投資信託受益証券	0.03
合計	99.10

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 豪ドルクラス	18,937	20,329	384,976,774	18,246	345,524,502	98.83
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	132,547	1.0198	135,171	1.0198	135,171	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.87

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド ブラジルリアルクラス	66,050	13,346	881,511,154	13,287	877,606,350	99.05
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	398,357	1.0198	406,244	1.0198	406,244	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.09

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド ブラジルリアルクラス	11,762	14,554	171,187,206	13,287	156,281,694	98.04
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	100,946	1.0198	102,944	1.0198	102,944	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.04
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.10

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト-ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド トルコリラクラス	44,845	5,694	255,348,106	5,725	256,737,625	99.05
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	123,377	1.0198	125,819	1.0198	125,819	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.10

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト-ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド トルコリラクラス	3,831	6,424	24,613,368	5,725	21,932,475	98.72
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	18,851	1.0198	19,224	1.0198	19,224	0.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.08
合 計	98.81

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	102,882	20,797	2,139,668,847	21,318	2,193,238,476	99.09
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	626,503	1.0198	638,907	1.0198	638,907	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.09
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.12

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	50,919	23,784	1,211,090,593	21,318	1,085,491,242	98.84
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	373,897	1.0198	381,300	1.0198	381,300	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.87

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	2,827	24,487	69,224,749	24,639	69,654,453	98.95
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	23,859	1.0198	24,331	1.0198	24,331	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.95
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.98

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 中国元クラス	1,072	27,162	29,117,941	24,639	26,413,008	98.70
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	13,042	1.0198	13,301	1.0198	13,300	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.70
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.75

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドネシアルピアク ラス	2,849	24,017	68,425,153	24,075	68,589,675	98.99
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	27,600	1.0198	28,146	1.0198	28,146	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.03

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドネシアルピアク ラス	1,778	27,123	48,226,250	24,075	42,805,350	98.79
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	14,308	1.0198	14,591	1.0198	14,591	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.83

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドルピークラス	18,435	20,834	384,076,120	20,975	386,674,125	99.05
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	149,947	1.0198	152,915	1.0198	152,915	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.09

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド インドルピークラス	8,469	24,010	203,343,785	20,975	177,637,275	98.78
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	63,772	1.0198	65,034	1.0198	65,034	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.82

(参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第195回	292,000,000	100.54	293,588,080	100.54	293,588,080	0.911	2023/7/31	6.10
2	日本	地方債証券	神奈川県 公募第196回	200,000,000	100.15	200,311,620	100.15	200,311,620	0.678	2023/3/20	4.16
3	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第118回	200,000,000	100.05	200,115,120	100.05	200,115,120	0.84	2023/1/25	4.16
4	日本	地方債証券	東京都 公募第719回	100,000,000	100.18	100,182,824	100.18	100,182,824	0.86	2023/3/20	2.08
5	日本	地方債証券	名古屋市 公募第482回	100,000,000	100.14	100,147,827	100.14	100,147,827	0.639	2023/3/20	2.08
6	日本	特殊債券	預金保険機構債券 政府保証第221回	100,000,000	100.05	100,058,088	100.05	100,058,088	0.1	2023/6/7	2.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	12.49
特殊債券	8.18
合計	20.68

投資不動産物件

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1特定期間	(2013年11月22日)	60,711	60,765	1.1199	1.1209
第2特定期間	(2014年 5月22日)	58,411	58,468	1.0172	1.0182
第3特定期間	(2014年11月25日)	55,225	55,263	1.4520	1.4530
第4特定期間	(2015年 5月22日)	49,049	49,078	1.7285	1.7295
第5特定期間	(2015年11月24日)	45,149	45,175	1.7179	1.7189
第6特定期間	(2016年 5月23日)	28,591	28,613	1.2888	1.2898
第7特定期間	(2016年11月22日)	23,452	23,469	1.3911	1.3921
第8特定期間	(2017年 5月22日)	17,388	17,400	1.5182	1.5192
第9特定期間	(2017年11月22日)	14,084	14,092	1.7602	1.7612
第10特定期間	(2018年 5月22日)	12,189	12,196	1.7835	1.7845
第11特定期間	(2018年11月22日)	9,921	9,927	1.7163	1.7173
第12特定期間	(2019年 5月22日)	8,450	8,455	1.6762	1.6772
第13特定期間	(2019年11月22日)	7,633	7,637	1.8061	1.8071
第14特定期間	(2020年 5月22日)	5,831	5,834	1.6071	1.6081
第15特定期間	(2020年11月24日)	6,065	6,068	1.9146	1.9156
第16特定期間	(2021年 5月24日)	6,303	6,305	2.2217	2.2227
第17特定期間	(2021年11月22日)	6,585	6,588	2.4478	2.4488
第18特定期間	(2022年 5月23日)	6,533	6,536	2.4550	2.4560
第19特定期間	(2022年11月22日)	7,004	7,007	2.8656	2.8666
	2021年12月末日	6,349		2.3862	
	2022年 1月末日	5,882		2.2133	
	2月末日	5,804		2.1874	
	3月末日	6,458		2.4527	
	4月末日	6,470		2.4233	
	5月末日	6,407		2.4434	
	6月末日	6,688		2.6119	
	7月末日	6,893		2.7027	
	8月末日	7,093		2.7997	
	9月末日	6,920		2.7626	
	10月末日	7,102		2.8841	
	11月末日	6,850		2.8134	
	12月末日	6,136		2.5423	

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	126,141	126,254	1.1229	1.1239
第2計算期間	(2014年 5月22日)	123,674	123,795	1.0250	1.0260
第3計算期間	(2014年11月25日)	115,220	115,299	1.4693	1.4703
第4計算期間	(2015年 5月22日)	104,317	104,376	1.7543	1.7553

第5計算期間	(2015年11月24日)	97,981	98,037	1.7493	1.7503
第6計算期間	(2016年 5月23日)	64,289	64,338	1.3185	1.3195
第7計算期間	(2016年11月22日)	53,739	53,776	1.4290	1.4300
第8計算期間	(2017年 5月22日)	39,610	39,635	1.5649	1.5659
第9計算期間	(2017年11月22日)	32,493	32,511	1.8203	1.8213
第10計算期間	(2018年 5月22日)	29,892	29,908	1.8498	1.8508
第11計算期間	(2018年11月22日)	24,214	24,228	1.7852	1.7862
第12計算期間	(2019年 5月22日)	20,341	20,352	1.7489	1.7499
第13計算期間	(2019年11月22日)	18,421	18,431	1.8904	1.8914
第14計算期間	(2020年 5月22日)	13,942	13,950	1.6876	1.6886
第15計算期間	(2020年11月24日)	14,050	14,057	2.0156	2.0166
第16計算期間	(2021年 5月24日)	14,625	14,631	2.3434	2.3444
第17計算期間	(2021年11月22日)	15,485	15,491	2.5868	2.5878
第18計算期間	(2022年 5月23日)	15,137	15,143	2.6012	2.6022
第19計算期間	(2022年11月22日)	16,753	16,759	3.0412	3.0422
	2021年12月末日	15,033		2.5230	
	2022年 1月末日	13,881		2.3414	
	2月末日	13,702		2.3150	
	3月末日	15,265		2.5969	
	4月末日	14,973		2.5677	
	5月末日	15,063		2.5890	
	6月末日	16,044		2.7681	
	7月末日	16,433		2.8653	
	8月末日	16,833		2.9691	
	9月末日	16,419		2.9308	
	10月末日	16,998		3.0607	
	11月末日	16,374		2.9860	
	12月末日	14,678		2.7000	

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	69	69	1.1652	1.1662
第2特定期間	(2014年 5月22日)	103	103	1.0800	1.0810
第3特定期間	(2014年11月25日)	67	67	1.4083	1.4093
第4特定期間	(2015年 5月22日)	55	55	1.5059	1.5069
第5特定期間	(2015年11月24日)	24	24	1.4483	1.4493
第6特定期間	(2016年 5月23日)	17	17	1.1381	1.1391
第7特定期間	(2016年11月22日)	17	17	1.1586	1.1596
第8特定期間	(2017年 5月22日)	13	13	1.3133	1.3143

第9特定期間	(2017年11月22日)	3	3	1.7030	1.7040
第10特定期間	(2018年 5月22日)	6	6	1.6968	1.6978
第11特定期間	(2018年11月22日)	4	4	1.5526	1.5536
第12特定期間	(2019年 5月22日)	3	3	1.4650	1.4660
第13特定期間	(2019年11月22日)	2	2	1.5506	1.5516
第14特定期間	(2020年 5月22日)	2	2	1.3634	1.3644
第15特定期間	(2020年11月24日)	1	1	1.7397	1.7407
第16特定期間	(2021年 5月24日)	1	1	2.0631	2.0641
第17特定期間	(2021年11月22日)	1	1	2.0910	2.0920
第18特定期間	(2022年 5月23日)	1	1	1.9527	1.9537
第19特定期間	(2022年11月22日)	7	7	2.1887	2.1897
	2021年12月末日	1		2.0296	
	2022年 1月末日	1		1.8606	
	2月末日	1		1.8445	
	3月末日	1		2.0552	
	4月末日	1		1.9380	
	5月末日	1		1.9712	
	6月末日	5		2.0586	
	7月末日	5		2.0642	
	8月末日	5		2.0947	
	9月末日	6		1.9983	
	10月末日	7		2.1438	
	11月末日	7		2.1752	
	12月末日	6		2.0063	

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	179	179	1.1364	1.1374
第2計算期間	(2014年 5月22日)	492	493	1.0489	1.0499
第3計算期間	(2014年11月25日)	306	306	1.3743	1.3753
第4計算期間	(2015年 5月22日)	80	80	1.4743	1.4753
第5計算期間	(2015年11月24日)	77	77	1.4144	1.4154
第6計算期間	(2016年 5月23日)	53	53	1.1171	1.1181
第7計算期間	(2016年11月22日)	44	44	1.1436	1.1446
第8計算期間	(2017年 5月22日)	76	76	1.3144	1.3154
第9計算期間	(2017年11月22日)	42	42	1.6126	1.6136
第10計算期間	(2018年 5月22日)	64	64	1.6351	1.6361
第11計算期間	(2018年11月22日)	54	55	1.4974	1.4984
第12計算期間	(2019年 5月22日)	31	31	1.4167	1.4177

第13計算期間	(2019年11月22日)	8	8	1.5094	1.5104
第14計算期間	(2020年 5月22日)	7	7	1.3333	1.3343
第15計算期間	(2020年11月24日)	7	7	1.7126	1.7136
第16計算期間	(2021年 5月24日)	8	8	2.0373	2.0383
第17計算期間	(2021年11月22日)	8	8	2.0727	2.0737
第18計算期間	(2022年 5月23日)	8	8	1.9352	1.9362
第19計算期間	(2022年11月22日)	8	8	2.1563	2.1573
	2021年12月末日	8		2.0114	
	2022年 1月末日	7		1.8413	
	2月末日	7		1.8259	
	3月末日	8		2.0369	
	4月末日	8		1.9204	
	5月末日	8		1.9540	
	6月末日	8		2.0441	
	7月末日	8		2.0505	
	8月末日	8		2.0822	
	9月末日	8		1.9687	
	10月末日	8		2.1123	
	11月末日	8		2.1431	
	12月末日	8		1.9784	

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	6,323	6,334	1.1428	1.1448
第2特定期間	(2014年 5月22日)	5,205	5,215	1.0422	1.0442
第3特定期間	(2014年11月25日)	3,960	3,966	1.4001	1.4021
第4特定期間	(2015年 5月22日)	3,146	3,150	1.5431	1.5451
第5特定期間	(2015年11月24日)	2,558	2,562	1.4055	1.4075
第6特定期間	(2016年 5月23日)	1,811	1,815	1.0523	1.0543
第7特定期間	(2016年11月22日)	1,920	1,923	1.1513	1.1533
第8特定期間	(2017年 5月22日)	1,362	1,365	1.2708	1.2728
第9特定期間	(2017年11月22日)	1,022	1,024	1.4899	1.4919
第10特定期間	(2018年 5月22日)	936	937	1.4999	1.5019
第11特定期間	(2018年11月22日)	1,259	1,260	1.3888	1.3908
第12特定期間	(2019年 5月22日)	645	646	1.2762	1.2782
第13特定期間	(2019年11月22日)	604	605	1.3391	1.3411
第14特定期間	(2020年 5月22日)	484	485	1.1214	1.1234
第15特定期間	(2020年11月24日)	557	558	1.4719	1.4739
第16特定期間	(2021年 5月24日)	624	625	1.7993	1.8013

第17特定期間	(2021年11月22日)	568	569	1.8451	1.8471
第18特定期間	(2022年 5月23日)	535	536	1.7819	1.7839
第19特定期間	(2022年11月22日)	545	546	1.9278	1.9298
	2021年12月末日	535		1.7835	
	2022年 1月末日	476		1.6017	
	2月末日	488		1.6228	
	3月末日	571		1.8948	
	4月末日	536		1.7847	
	5月末日	537		1.7918	
	6月末日	543		1.8457	
	7月末日	570		1.9371	
	8月末日	578		1.9806	
	9月末日	529		1.8116	
	10月末日	545		1.8838	
	11月末日	544		1.9239	
	12月末日	490		1.7306	

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	4,194	4,197	1.1471	1.1481
第2計算期間	(2014年 5月22日)	3,395	3,398	1.0563	1.0573
第3計算期間	(2014年11月25日)	2,630	2,632	1.4319	1.4329
第4計算期間	(2015年 5月22日)	2,003	2,005	1.5914	1.5924
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,730	1,731	1.4703	1.4713
第6計算期間	(2016年 5月23日)	2,190	2,191	1.1147	1.1157
第7計算期間	(2016年11月22日)	2,473	2,475	1.2272	1.2282
第8計算期間	(2017年 5月22日)	1,239	1,240	1.3676	1.3686
第9計算期間	(2017年11月22日)	1,005	1,006	1.6160	1.6170
第10計算期間	(2018年 5月22日)	941	941	1.6381	1.6391
第11計算期間	(2018年11月22日)	703	704	1.5184	1.5194
第12計算期間	(2019年 5月22日)	519	519	1.4066	1.4076
第13計算期間	(2019年11月22日)	481	481	1.4894	1.4904
第14計算期間	(2020年 5月22日)	363	364	1.2599	1.2609
第15計算期間	(2020年11月24日)	414	414	1.6665	1.6675
第16計算期間	(2021年 5月24日)	434	434	2.0492	2.0502
第17計算期間	(2021年11月22日)	392	392	2.1139	2.1149
第18計算期間	(2022年 5月23日)	364	364	2.0557	2.0567
第19計算期間	(2022年11月22日)	388	388	2.2368	2.2378
	2021年12月末日	380		2.0462	

2022年 1月末日	333	1.8400
2月末日	338	1.8668
3月末日	391	2.1824
4月末日	368	2.0578
5月末日	366	2.0670
6月末日	378	2.1313
7月末日	397	2.2391
8月末日	401	2.2917
9月末日	364	2.0985
10月末日	379	2.1845
11月末日	387	2.2323
12月末日	349	2.0108

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2013年11月22日)	17,070	17,162	1.1081	1.1141
第2特定期間 (2014年 5月22日)	14,428	14,510	1.0515	1.0575
第3特定期間 (2014年11月25日)	10,183	10,229	1.3314	1.3374
第4特定期間 (2015年 5月22日)	7,230	7,261	1.4165	1.4225
第5特定期間 (2015年11月24日)	5,179	5,206	1.1427	1.1487
第6特定期間 (2016年 5月23日)	3,875	3,900	0.9204	0.9264
第7特定期間 (2016年11月22日)	4,627	4,653	1.0740	1.0800
第8特定期間 (2017年 5月22日)	3,917	3,937	1.2029	1.2089
第9特定期間 (2017年11月22日)	3,918	3,934	1.4605	1.4665
第10特定期間 (2018年 5月22日)	3,127	3,142	1.3040	1.3100
第11特定期間 (2018年11月22日)	2,269	2,280	1.2370	1.2430
第12特定期間 (2019年 5月22日)	1,918	1,929	1.0877	1.0937
第13特定期間 (2019年11月22日)	1,496	1,504	1.1209	1.1269
第14特定期間 (2020年 5月22日)	818	825	0.6986	0.7046
第15特定期間 (2020年11月24日)	922	926	0.8787	0.8817
第16特定期間 (2021年 5月24日)	915	918	1.0141	1.0171
第17特定期間 (2021年11月22日)	941	944	1.0667	1.0697
第18特定期間 (2022年 5月23日)	912	914	1.2480	1.2510
第19特定期間 (2022年11月22日)	976	978	1.3832	1.3862
2021年12月末日	899		1.0345	
2022年 1月末日	872		1.0059	
2月末日	915		1.0538	
3月末日	1,094		1.2758	
4月末日	908		1.2092	

5月末日	939		1.2851
6月末日	912		1.2523
7月末日	954		1.3096
8月末日	1,018		1.4235
9月末日	946		1.3217
10月末日	999		1.3965
11月末日	959		1.3652
12月末日	886		1.2628

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	4,438	4,442	1.1307	1.1317
第2計算期間	(2014年 5月22日)	4,192	4,196	1.1112	1.1122
第3計算期間	(2014年11月25日)	3,210	3,212	1.4524	1.4534
第4計算期間	(2015年 5月22日)	2,079	2,080	1.5887	1.5897
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,621	1,622	1.3236	1.3246
第6計算期間	(2016年 5月23日)	1,389	1,390	1.1056	1.1066
第7計算期間	(2016年11月22日)	1,512	1,513	1.3253	1.3263
第8計算期間	(2017年 5月22日)	1,116	1,117	1.5254	1.5264
第9計算期間	(2017年11月22日)	1,000	1,001	1.9033	1.9043
第10計算期間	(2018年 5月22日)	772	773	1.7439	1.7449
第11計算期間	(2018年11月22日)	454	454	1.7225	1.7235
第12計算期間	(2019年 5月22日)	433	433	1.5844	1.5854
第13計算期間	(2019年11月22日)	391	391	1.6851	1.6861
第14計算期間	(2020年 5月22日)	216	216	1.0929	1.0939
第15計算期間	(2020年11月24日)	246	246	1.4185	1.4195
第16計算期間	(2021年 5月24日)	254	254	1.6660	1.6670
第17計算期間	(2021年11月22日)	156	156	1.7817	1.7827
第18計算期間	(2022年 5月23日)	155	155	2.1191	2.1201
第19計算期間	(2022年11月22日)	174	174	2.3787	2.3797
	2021年12月末日	151		1.7333	
	2022年 1月末日	147		1.6897	
	2月末日	140		1.7755	
	3月末日	161		2.1552	
	4月末日	147		2.0476	
	5月末日	159		2.1820	
	6月末日	156		2.1311	
	7月末日	163		2.2337	
	8月末日	177		2.4333	

9月末日	165		2.2641	
10月末日	175		2.3972	
11月末日	171		2.3478	
12月末日	159		2.1769	

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	1,285	1,291	1.0852	1.0902
第2特定期間	(2014年 5月22日)	1,423	1,431	0.9615	0.9665
第3特定期間	(2014年11月25日)	1,352	1,358	1.3235	1.3285
第4特定期間	(2015年 5月22日)	990	994	1.4027	1.4077
第5特定期間	(2015年11月24日)	700	702	1.2929	1.2979
第6特定期間	(2016年 5月23日)	447	449	0.9482	0.9532
第7特定期間	(2016年11月22日)	330	332	0.9176	0.9226
第8特定期間	(2017年 5月22日)	255	256	0.9547	0.9597
第9特定期間	(2017年11月22日)	324	325	1.0414	1.0464
第10特定期間	(2018年 5月22日)	213	214	0.9664	0.9714
第11特定期間	(2018年11月22日)	276	278	0.8163	0.8213
第12特定期間	(2019年 5月22日)	356	359	0.7591	0.7641
第13特定期間	(2019年11月22日)	438	440	0.9193	0.9243
第14特定期間	(2020年 5月22日)	373	376	0.6985	0.7035
第15特定期間	(2020年11月24日)	375	377	0.7650	0.7700
第16特定期間	(2021年 5月24日)	382	384	0.8350	0.8400
第17特定期間	(2021年11月22日)	358	360	0.7473	0.7523
第18特定期間	(2022年 5月23日)	276	279	0.5526	0.5576
第19特定期間	(2022年11月22日)	309	312	0.6414	0.6464
	2021年12月末日	341		0.6608	
	2022年 1月末日	286		0.5550	
	2月末日	268		0.5292	
	3月末日	300		0.5905	
	4月末日	292		0.5839	
	5月末日	273		0.5454	
	6月末日	295		0.5956	
	7月末日	282		0.5783	
	8月末日	296		0.6103	
	9月末日	286		0.5933	
	10月末日	307		0.6366	
	11月末日	305		0.6322	
	12月末日	259		0.5714	

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	670	671	1.0979	1.0989
第2計算期間	(2014年 5月22日)	744	744	1.0037	1.0037
第3計算期間	(2014年11月25日)	577	577	1.4182	1.4192
第4計算期間	(2015年 5月22日)	393	394	1.5366	1.5376
第5計算期間	(2015年11月24日)	350	351	1.4523	1.4533
第6計算期間	(2016年 5月23日)	228	228	1.0975	1.0985
第7計算期間	(2016年11月22日)	179	180	1.0987	1.0997
第8計算期間	(2017年 5月22日)	131	131	1.1853	1.1863
第9計算期間	(2017年11月22日)	174	174	1.3256	1.3266
第10計算期間	(2018年 5月22日)	153	153	1.2647	1.2657
第11計算期間	(2018年11月22日)	110	110	1.1037	1.1047
第12計算期間	(2019年 5月22日)	90	90	1.0604	1.0614
第13計算期間	(2019年11月22日)	69	69	1.3302	1.3312
第14計算期間	(2020年 5月22日)	44	44	1.0509	1.0519
第15計算期間	(2020年11月24日)	46	46	1.1977	1.1987
第16計算期間	(2021年 5月24日)	32	32	1.3530	1.3540
第17計算期間	(2021年11月22日)	28	28	1.2506	1.2516
第18計算期間	(2022年 5月23日)	22	22	0.9806	0.9806
第19計算期間	(2022年11月22日)	25	25	1.1948	1.1958
	2021年12月末日	27		1.1196	
	2022年 1月末日	22		0.9497	
	2月末日	20		0.9134	
	3月末日	23		1.0292	
	4月末日	23		1.0266	
	5月末日	22		0.9678	
	6月末日	24		1.0658	
	7月末日	24		1.0442	
	8月末日	25		1.1113	
	9月末日	23		1.0891	
	10月末日	25		1.1777	
	11月末日	25		1.1776	
	12月末日	22		1.0703	

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	40,120	40,228	1.1146	1.1176
第2特定期間	(2014年 5月22日)	34,267	34,367	1.0282	1.0312
第3特定期間	(2014年11月25日)	27,936	27,996	1.3902	1.3932
第4特定期間	(2015年 5月22日)	20,939	20,981	1.4975	1.5005
第5特定期間	(2015年11月24日)	14,869	14,902	1.3561	1.3591
第6特定期間	(2016年 5月23日)	8,870	8,899	0.9059	0.9089
第7特定期間	(2016年11月22日)	7,071	7,095	0.8798	0.8828
第8特定期間	(2017年 5月22日)	5,290	5,305	1.0586	1.0616
第9特定期間	(2017年11月22日)	4,293	4,303	1.2377	1.2407
第10特定期間	(2018年 5月22日)	3,737	3,746	1.2394	1.2424
第11特定期間	(2018年11月22日)	2,886	2,893	1.1730	1.1760
第12特定期間	(2019年 5月22日)	2,668	2,674	1.2361	1.2391
第13特定期間	(2019年11月22日)	2,435	2,440	1.3289	1.3319
第14特定期間	(2020年 5月22日)	1,611	1,616	0.9686	0.9716
第15特定期間	(2020年11月24日)	1,948	1,953	1.3426	1.3456
第16特定期間	(2021年 5月24日)	2,098	2,102	1.5885	1.5915
第17特定期間	(2021年11月22日)	2,132	2,135	1.6957	1.6987
第18特定期間	(2022年 5月23日)	2,164	2,168	1.8076	1.8106
第19特定期間	(2022年11月22日)	2,523	2,526	2.1988	2.2018
	2021年12月末日	2,090		1.6684	
	2022年 1月末日	1,903		1.5442	
	2月末日	1,917		1.5555	
	3月末日	2,177		1.7919	
	4月末日	2,083		1.7384	
	5月末日	2,177		1.8182	
	6月末日	2,280		1.9099	
	7月末日	2,315		1.9597	
	8月末日	2,431		2.0818	
	9月末日	2,360		2.0330	
	10月末日	2,515		2.1711	
	11月末日	2,494		2.1966	
	12月末日	2,213		1.9709	

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	20,255	20,273	1.1267	1.1277

第2計算期間	(2014年 5月22日)	17,895	17,911	1.0560	1.0570
第3計算期間	(2014年11月25日)	15,589	15,599	1.4487	1.4497
第4計算期間	(2015年 5月22日)	11,861	11,869	1.5796	1.5806
第5計算期間	(2015年11月24日)	8,323	8,329	1.4487	1.4497
第6計算期間	(2016年 5月23日)	5,026	5,026	0.9869	0.9869
第7計算期間	(2016年11月22日)	4,329	4,329	0.9795	0.9795
第8計算期間	(2017年 5月22日)	3,874	3,878	1.1954	1.1964
第9計算期間	(2017年11月22日)	2,224	2,226	1.4189	1.4199
第10計算期間	(2018年 5月22日)	2,027	2,029	1.4411	1.4421
第11計算期間	(2018年11月22日)	1,655	1,656	1.3828	1.3838
第12計算期間	(2019年 5月22日)	1,590	1,591	1.4778	1.4788
第13計算期間	(2019年11月22日)	1,399	1,400	1.6117	1.6127
第14計算期間	(2020年 5月22日)	947	947	1.1927	1.1937
第15計算期間	(2020年11月24日)	1,201	1,202	1.6767	1.6777
第16計算期間	(2021年 5月24日)	1,103	1,103	2.0052	2.0062
第17計算期間	(2021年11月22日)	1,132	1,133	2.1631	2.1641
第18計算期間	(2022年 5月23日)	1,136	1,137	2.3302	2.3312
第19計算期間	(2022年11月22日)	1,233	1,234	2.8579	2.8589
	2021年12月末日	1,106		2.1324	
	2022年 1月末日	1,012		1.9775	
	2月末日	1,021		1.9955	
	3月末日	1,127		2.3033	
	4月末日	1,091		2.2385	
	5月末日	1,143		2.3438	
	6月末日	1,176		2.4654	
	7月末日	1,209		2.5338	
	8月末日	1,263		2.6955	
	9月末日	1,217		2.6359	
	10月末日	1,286		2.8189	
	11月末日	1,230		2.8550	
	12月末日	1,098		2.5660	

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	876	879	1.1369	1.1409
第2特定期間	(2014年 5月22日)	856	860	0.9999	1.0039
第3特定期間	(2014年11月25日)	799	801	1.4512	1.4552
第4特定期間	(2015年 5月22日)	546	547	1.7305	1.7345
第5特定期間	(2015年11月24日)	357	358	1.6843	1.6883

第6特定期間	(2016年 5月23日)	217	218	1.2596	1.2636
第7特定期間	(2016年11月22日)	163	163	1.2997	1.3037
第8特定期間	(2017年 5月22日)	120	121	1.4281	1.4321
第9特定期間	(2017年11月22日)	115	115	1.7196	1.7236
第10特定期間	(2018年 5月22日)	120	120	1.8160	1.8200
第11特定期間	(2018年11月22日)	94	94	1.6098	1.6138
第12特定期間	(2019年 5月22日)	84	84	1.5672	1.5712
第13特定期間	(2019年11月22日)	67	67	1.6492	1.6532
第14特定期間	(2020年 5月22日)	57	57	1.4465	1.4505
第15特定期間	(2020年11月24日)	74	74	1.8567	1.8607
第16特定期間	(2021年 5月24日)	86	86	2.2095	2.2135
第17特定期間	(2021年11月22日)	73	74	2.4746	2.4786
第18特定期間	(2022年 5月23日)	71	71	2.4005	2.4045
第19特定期間	(2022年11月22日)	77	77	2.6031	2.6071
	2021年12月末日	72		2.4237	
	2022年 1月末日	67		2.2559	
	2月末日	67		2.2449	
	3月末日	75		2.5084	
	4月末日	72		2.4102	
	5月末日	70		2.3715	
	6月末日	76		2.5441	
	7月末日	78		2.6163	
	8月末日	78		2.6386	
	9月末日	74		2.5042	
	10月末日	77		2.5982	
	11月末日	76		2.5533	
	12月末日	70		2.3608	

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	541	542	1.1424	1.1434
第2計算期間	(2014年 5月22日)	544	544	1.0299	1.0309
第3計算期間	(2014年11月25日)	449	450	1.5242	1.5252
第4計算期間	(2015年 5月22日)	401	401	1.8480	1.8490
第5計算期間	(2015年11月24日)	337	337	1.8013	1.8023
第6計算期間	(2016年 5月23日)	176	176	1.3758	1.3768
第7計算期間	(2016年11月22日)	150	150	1.4490	1.4500
第8計算期間	(2017年 5月22日)	128	129	1.6180	1.6190
第9計算期間	(2017年11月22日)	120	120	1.9773	1.9783

第10計算期間	(2018年 5月22日)	126	126	2.1165	2.1175
第11計算期間	(2018年11月22日)	124	124	1.9068	1.9078
第12計算期間	(2019年 5月22日)	106	106	1.8835	1.8845
第13計算期間	(2019年11月22日)	121	121	2.0110	2.0120
第14計算期間	(2020年 5月22日)	96	96	1.7907	1.7917
第15計算期間	(2020年11月24日)	115	115	2.3295	2.3305
第16計算期間	(2021年 5月24日)	37	37	2.8088	2.8098
第17計算期間	(2021年11月22日)	46	46	3.1751	3.1761
第18計算期間	(2022年 5月23日)	35	35	3.1121	3.1131
第19計算期間	(2022年11月22日)	29	29	3.4092	3.4102
	2021年12月末日	38		3.1154	
	2022年 1月末日	36		2.9058	
	2月末日	33		2.8964	
	3月末日	37		3.2419	
	4月末日	35		3.1204	
	5月末日	35		3.0746	
	6月末日	37		3.3030	
	7月末日	38		3.4016	
	8月末日	37		3.4340	
	9月末日	30		3.2706	
	10月末日	29		3.3987	
	11月末日	28		3.3445	
	12月末日	26		3.0986	

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	1,048	1,053	1.0236	1.0276
第2特定期間	(2014年 5月22日)	867	871	0.9663	0.9703
第3特定期間	(2014年11月25日)	779	781	1.3247	1.3287
第4特定期間	(2015年 5月22日)	725	727	1.5117	1.5157
第5特定期間	(2015年11月24日)	540	541	1.5034	1.5074
第6特定期間	(2016年 5月23日)	309	310	1.1746	1.1786
第7特定期間	(2016年11月22日)	225	226	1.3137	1.3177
第8特定期間	(2017年 5月22日)	160	161	1.4475	1.4515
第9特定期間	(2017年11月22日)	159	160	1.6712	1.6752
第10特定期間	(2018年 5月22日)	151	151	1.6259	1.6299
第11特定期間	(2018年11月22日)	123	123	1.5497	1.5537
第12特定期間	(2019年 5月22日)	111	111	1.5468	1.5508
第13特定期間	(2019年11月22日)	101	102	1.7323	1.7363

第14特定期間	(2020年 5月22日)	75	75	1.5021	1.5061
第15特定期間	(2020年11月24日)	88	88	1.8725	1.8765
第16特定期間	(2021年 5月24日)	95	95	2.1655	2.1695
第17特定期間	(2021年11月22日)	98	98	2.4317	2.4357
第18特定期間	(2022年 5月23日)	92	92	2.3869	2.3909
第19特定期間	(2022年11月22日)	84	84	2.6008	2.6048
	2021年12月末日	96		2.3747	
	2022年 1月末日	88		2.1868	
	2月末日	87		2.1647	
	3月末日	98		2.4330	
	4月末日	92		2.3884	
	5月末日	92		2.3884	
	6月末日	97		2.5045	
	7月末日	100		2.5788	
	8月末日	94		2.6867	
	9月末日	91		2.5750	
	10月末日	85		2.6444	
	11月末日	82		2.5496	
	12月末日	69		2.3088	

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	641	642	1.0294	1.0304
第2計算期間	(2014年 5月22日)	576	576	0.9922	0.9922
第3計算期間	(2014年11月25日)	902	903	1.3836	1.3846
第4計算期間	(2015年 5月22日)	501	501	1.5953	1.5963
第5計算期間	(2015年11月24日)	438	439	1.6199	1.6209
第6計算期間	(2016年 5月23日)	267	267	1.2902	1.2912
第7計算期間	(2016年11月22日)	237	237	1.4724	1.4734
第8計算期間	(2017年 5月22日)	91	91	1.6494	1.6504
第9計算期間	(2017年11月22日)	87	87	1.9341	1.9351
第10計算期間	(2018年 5月22日)	81	81	1.9097	1.9107
第11計算期間	(2018年11月22日)	69	69	1.8473	1.8483
第12計算期間	(2019年 5月22日)	74	74	1.8678	1.8688
第13計算期間	(2019年11月22日)	51	51	2.1226	2.1236
第14計算期間	(2020年 5月22日)	39	39	1.8686	1.8696
第15計算期間	(2020年11月24日)	46	46	2.3599	2.3609
第16計算期間	(2021年 5月24日)	45	45	2.7579	2.7589
第17計算期間	(2021年11月22日)	53	53	3.1279	3.1289

第18計算期間	(2022年 5月23日)	49	49	3.1017	3.1027
第19計算期間	(2022年11月22日)	48	48	3.4120	3.4130
	2021年12月末日	52		3.0601	
	2022年 1月末日	45		2.8235	
	2月末日	44		2.7999	
	3月末日	50		3.1524	
	4月末日	49		3.0997	
	5月末日	49		3.1036	
	6月末日	51		3.2593	
	7月末日	53		3.3614	
	8月末日	46		3.5075	
	9月末日	48		3.3686	
	10月末日	49		3.4649	
	11月末日	47		3.3451	
	12月末日	43		3.0350	

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	1,236	1,243	1.1110	1.1170
第2特定期間	(2014年 5月22日)	1,135	1,141	1.0999	1.1059
第3特定期間	(2014年11月25日)	2,613	2,624	1.4656	1.4716
第4特定期間	(2015年 5月22日)	4,070	4,085	1.7072	1.7132
第5特定期間	(2015年11月24日)	3,775	3,788	1.6460	1.6520
第6特定期間	(2016年 5月23日)	2,514	2,526	1.2221	1.2281
第7特定期間	(2016年11月22日)	1,733	1,741	1.3147	1.3207
第8特定期間	(2017年 5月22日)	1,671	1,678	1.4896	1.4956
第9特定期間	(2017年11月22日)	1,322	1,326	1.7297	1.7357
第10特定期間	(2018年 5月22日)	1,169	1,173	1.6878	1.6938
第11特定期間	(2018年11月22日)	761	764	1.5630	1.5690
第12特定期間	(2019年 5月22日)	573	575	1.5667	1.5727
第13特定期間	(2019年11月22日)	493	495	1.6434	1.6494
第14特定期間	(2020年 5月22日)	370	371	1.3945	1.4005
第15特定期間	(2020年11月24日)	396	398	1.6974	1.7034
第16特定期間	(2021年 5月24日)	432	434	2.0120	2.0180
第17特定期間	(2021年11月22日)	452	454	2.1987	2.2047
第18特定期間	(2022年 5月23日)	421	422	2.1258	2.1318
第19特定期間	(2022年11月22日)	454	455	2.3666	2.3726
	2021年12月末日	432		2.1326	
	2022年 1月末日	400		1.9736	

2月末日	394		1.9396
3月末日	429		2.1635
4月末日	420		2.1209
5月末日	419		2.1157
6月末日	439		2.2285
7月末日	447		2.2825
8月末日	458		2.3742
9月末日	438		2.2722
10月末日	455		2.3622
11月末日	443		2.3278
12月末日	390		2.0678

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2013年11月22日)	307	308	1.1355	1.1365
第2計算期間 (2014年 5月22日)	104	104	1.1617	1.1627
第3計算期間 (2014年11月25日)	858	859	1.6113	1.6123
第4計算期間 (2015年 5月22日)	1,291	1,292	1.9162	1.9172
第5計算期間 (2015年11月24日)	1,192	1,193	1.8866	1.8876
第6計算期間 (2016年 5月23日)	993	994	1.4434	1.4444
第7計算期間 (2016年11月22日)	994	994	1.6016	1.6026
第8計算期間 (2017年 5月22日)	722	722	1.8602	1.8612
第9計算期間 (2017年11月22日)	592	592	2.2082	2.2092
第10計算期間 (2018年 5月22日)	458	458	2.1990	2.2000
第11計算期間 (2018年11月22日)	302	302	2.0830	2.0840
第12計算期間 (2019年 5月22日)	244	244	2.1356	2.1366
第13計算期間 (2019年11月22日)	210	210	2.2923	2.2933
第14計算期間 (2020年 5月22日)	146	147	1.9913	1.9923
第15計算期間 (2020年11月24日)	162	162	2.4773	2.4783
第16計算期間 (2021年 5月24日)	185	185	2.9887	2.9897
第17計算期間 (2021年11月22日)	204	204	3.3220	3.3230
第18計算期間 (2022年 5月23日)	188	188	3.2686	3.2696
第19計算期間 (2022年11月22日)	208	208	3.6937	3.6947
2021年12月末日	197		3.2321	
2022年 1月末日	178		2.9999	
2月末日	176		2.9568	
3月末日	196		3.3087	
4月末日	187		3.2529	
5月末日	187		3.2532	

6月末日	197		3.4348
7月末日	203		3.5275
8月末日	208		3.6786
9月末日	200		3.5292
10月末日	207		3.6785
11月末日	204		3.6333
12月末日	179		3.2373

分配の推移

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0040円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0060円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0060円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0060円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0060円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0060円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0060円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0060円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0060円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0060円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0060円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0060円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0060円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0060円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円

第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0040円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0060円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0060円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0060円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0060円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0060円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0060円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0060円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0060円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0060円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0060円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0060円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0060円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0060円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0080円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0120円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0120円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0120円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0120円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0120円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0120円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0120円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0120円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0120円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0120円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0120円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0120円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0120円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0120円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0120円

第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0120円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0120円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0240円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0360円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0360円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0360円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0360円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0360円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0360円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0360円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0360円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0360円

第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0360円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0360円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0360円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0360円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0270円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0180円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0180円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0180円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0200円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0300円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0300円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0300円

第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0300円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0300円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0300円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0300円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0300円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0300円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0300円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0300円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0300円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0300円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0300円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0300円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0300円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0300円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0000円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0120円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0180円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0180円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0180円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0180円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0180円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0180円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0180円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0180円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0180円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0180円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0180円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0180円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0180円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0180円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0180円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0180円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0180円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0000円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0000円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円

第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0160円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0240円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0240円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0240円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0240円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0240円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0240円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0240円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0240円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0240円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0240円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0240円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0240円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0240円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円

第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0160円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0240円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0240円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0240円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0240円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0240円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0240円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0240円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0240円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0240円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0240円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0240円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0240円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0240円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0240円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0360円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0360円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0360円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0360円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0360円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0360円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0360円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0360円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0360円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0360円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0360円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0360円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0360円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0360円
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0360円
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0360円
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0360円
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0010円
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	0.0010円
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.0010円
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	0.0010円

収益率の推移

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.4%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.3%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.3%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.6%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.4%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.3%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.0%

第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8.1%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.7%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	19.5%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.4%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	10.4%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.5%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	17.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載してあります。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示してあります。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.4%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.6%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.5%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.4%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.4%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8.1%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.7%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	19.5%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.3%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	10.4%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.6%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	17.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載してあります。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示してあります。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16.9%

第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.8%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	31.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.4%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	3.4%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	21.0%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2.3%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	13.9%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	30.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	8.1%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	5.3%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.3%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.7%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	28.0%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	18.9%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	1.6%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	6.3%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	12.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.7%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	31.1%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.3%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	4.0%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.9%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2.5%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.0%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.5%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	8.4%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	5.3%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.6%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.6%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	28.5%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	19.0%

第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	1.8%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	6.6%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	11.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.1%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.8%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.1%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.5%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.5%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	6.6%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5.9%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	15.4%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	32.3%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	23.1%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3.2%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	2.8%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	8.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	14.8%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.8%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.7%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.2%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	7.5%

第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.1%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.5%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.4%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	7.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7.3%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.0%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	15.3%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	32.4%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	23.0%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3.2%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	2.7%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	8.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.2%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1.9%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	16.8%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	16.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.6%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.4%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	8.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	9.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.4%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	34.5%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	29.6%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	17.5%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.0%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	18.7%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	12.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.2%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.8%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	16.6%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	16.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.0%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.2%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	8.3%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	1.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	8.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.4%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	35.1%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	29.9%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	17.5%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.0%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	19.0%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	12.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	10.5%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	40.8%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	8.3%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	5.7%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.1%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	7.3%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	12.2%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	4.3%

第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	3.3%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	25.1%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	13.8%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	13.1%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	6.9%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	22.0%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	21.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	9.9%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	41.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	8.4%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	5.4%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	8.0%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	11.9%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	4.5%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12.7%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	3.8%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	25.5%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	14.1%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	13.1%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.5%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	21.6%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	21.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.7%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.1%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.0%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.2%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	31.9%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.9%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.6%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.9%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	6.9%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	9.0%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	25.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	40.5%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	19.7%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.9%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	7.7%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	22.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.8%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.2%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.3%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	31.9%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.7%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.1%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	4.0%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	6.9%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	9.1%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	25.9%

第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	40.7%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	19.7%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	7.9%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	7.8%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	22.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.3%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	9.9%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	47.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	20.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.3%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.8%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	5.1%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.7%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7.0%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	10.0%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.8%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	30.0%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.3%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	13.1%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	2.0%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	9.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	14.3%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	9.8%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	48.1%

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	21.3%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	2.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.6%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	5.4%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.7%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.3%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7.1%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	9.9%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.8%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	30.1%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.6%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	13.1%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	2.0%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	9.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	4.0%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	3.3%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	39.6%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	15.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.0%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	13.9%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	12.0%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.2%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.4%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	13.5%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.9%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	26.3%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.9%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	13.4%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.9%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	10.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	3.0%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	3.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	39.5%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	15.4%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.6%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.3%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	14.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	12.1%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17.3%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.2%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	13.7%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	26.3%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	16.9%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	13.5%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	0.8%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	10.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.5%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2.2%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	36.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	18.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.5%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.6%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.5%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16.0%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.5%

第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	5.3%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.5%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7.2%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	13.0%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	24.3%
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.7%
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	11.1%
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1.7%
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	13.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.7%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2.4%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	38.8%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.0%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	11.0%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16.2%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.4%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	5.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.6%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7.4%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	13.1%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	24.5%
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	20.7%
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	11.2%
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1.6%
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	13.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	56,131,118,359	1,920,645,463	54,210,472,896
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	10,688,281,326	7,474,505,291	57,424,248,931
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	2,755,566,740	22,144,662,900	38,035,152,771
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	2,831,814,474	12,489,725,303	28,377,241,942
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	2,486,894,136	4,582,378,693	26,281,757,385
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	939,410,048	5,037,417,983	22,183,749,450
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	189,985,907	5,515,025,673	16,858,709,684
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	388,459,145	5,793,474,517	11,453,694,312
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24,227,925	3,476,292,087	8,001,630,150
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	90,948,612	1,258,048,106	6,834,530,656
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	52,023,612	1,105,466,924	5,781,087,344
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	19,732,381	759,098,726	5,041,720,999
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	70,213,047	885,538,408	4,226,395,638
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	14,663,726	612,775,203	3,628,284,161
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	11,512,513	471,871,585	3,167,925,089
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	5,549,548	336,436,089	2,837,038,548
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	4,308,396	150,882,917	2,690,464,027
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	59,043,584	88,021,514	2,661,486,097
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	7,737,989	224,761,538	2,444,462,548

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	116,834,792,198	4,499,918,129	112,334,874,069
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	24,105,621,623	15,786,254,218	120,654,241,474
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,881,432,605	48,117,144,968	78,418,529,111
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7,284,874,238	26,238,371,543	59,465,031,806
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	6,873,831,520	10,325,923,511	56,012,939,815
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,691,968,720	9,944,865,767	48,760,042,768
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,099,623,660	12,254,633,089	37,605,033,339
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	971,287,733	13,264,254,461	25,312,066,611
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	116,029,110	7,577,204,796	17,850,890,925
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	401,576,623	2,092,541,647	16,159,925,901
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	254,487,290	2,850,220,556	13,564,192,635
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	35,043,856	1,968,328,499	11,630,907,992
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	36,359,610	1,922,573,190	9,744,694,412

第14計算期間	2019年11月23日～2020年5月22日	46,669,978	1,529,459,380	8,261,905,010
第15計算期間	2020年5月23日～2020年11月24日	25,157,157	1,316,452,084	6,970,610,083
第16計算期間	2020年11月25日～2021年5月24日	15,618,257	744,972,585	6,241,255,755
第17計算期間	2021年5月25日～2021年11月22日	62,361,953	317,227,980	5,986,389,728
第18計算期間	2021年11月23日～2022年5月23日	13,171,313	180,173,754	5,819,387,287
第19計算期間	2022年5月24日～2022年11月22日	17,046,392	327,444,728	5,508,988,951

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年6月27日～2013年11月22日	78,801,372	19,082,310	59,719,062
第2特定期間	2013年11月23日～2014年5月22日	38,434,458	2,082,890	96,070,630
第3特定期間	2014年5月23日～2014年11月25日	796,167	48,618,051	48,248,746
第4特定期間	2014年11月26日～2015年5月22日	418,132	12,115,494	36,551,384
第5特定期間	2015年5月23日～2015年11月24日	533,232	20,389,943	16,694,673
第6特定期間	2015年11月25日～2016年5月23日	442,217	2,125,189	15,011,701
第7特定期間	2016年5月24日～2016年11月22日	51,576		15,063,277
第8特定期間	2016年11月23日～2017年5月22日	177,225	5,300,538	9,939,964
第9特定期間	2017年5月23日～2017年11月22日	39,066,899	46,823,565	2,183,298
第10特定期間	2017年11月23日～2018年5月22日	1,548,447	5,340	3,726,405
第11特定期間	2018年5月23日～2018年11月22日	24,183	1,168,955	2,581,633
第12特定期間	2018年11月23日～2019年5月22日	17,324	66,059	2,532,898
第13特定期間	2019年5月23日～2019年11月22日	8,610	826,281	1,715,227
第14特定期間	2019年11月23日～2020年5月22日	77,891	17,381	1,775,737
第15特定期間	2020年5月23日～2020年11月24日	1,647	722,296	1,055,088
第16特定期間	2020年11月25日～2021年5月24日	10,449	183,304	882,233
第17特定期間	2021年5月25日～2021年11月22日	30,492	20,716	892,009
第18特定期間	2021年11月23日～2022年5月23日	59,985		951,994
第19特定期間	2022年5月24日～2022年11月22日	2,577,544	87,588	3,441,950

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年6月27日～2013年11月22日	157,610,168		157,610,168
第2計算期間	2013年11月23日～2014年5月22日	374,066,856	61,778,140	469,898,884
第3計算期間	2014年5月23日～2014年11月25日	5,640,096	252,743,589	222,795,391
第4計算期間	2014年11月26日～2015年5月22日	160,760	168,559,622	54,396,529
第5計算期間	2015年5月23日～2015年11月24日	9,587,608	9,020,913	54,963,224
第6計算期間	2015年11月25日～2016年5月23日	1,079,356	8,463,067	47,579,513

第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	497,961	8,795,263	39,282,211
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	93,962,308	75,407,490	57,837,029
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	15,328,319	47,019,137	26,146,211
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	15,119,644	1,807,383	39,458,472
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2,881,988	5,621,200	36,719,260
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	15,823	14,476,932	22,258,151
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6,925	16,464,764	5,800,312
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10,465	12,790	5,797,987
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	76,314	1,739,012	4,135,289
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	30,723		4,166,012
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	10,652		4,176,664
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1,299		4,177,963
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	1,547	38,268	4,141,242

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	6,007,551,661	474,538,277	5,533,013,384
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	762,623,265	1,300,752,165	4,994,884,484
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	78,092,306	2,244,360,793	2,828,615,997
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	73,920,965	863,689,484	2,038,847,478
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	199,445,044	417,997,555	1,820,294,967
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	117,985,304	216,560,974	1,721,719,297
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	317,127,678	370,921,575	1,667,925,400
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16,790,657	612,265,133	1,072,450,924
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	5,553,006	391,587,941	686,415,989
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	13,193,337	75,328,683	624,280,643
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	356,144,228	73,803,466	906,621,405
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1,757,177	402,329,222	506,049,360
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	3,334,929	58,108,484	451,275,805
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	1,823,758	21,310,768	431,788,795
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,458,458	54,265,916	378,981,337
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	804,106	32,520,354	347,265,089
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	792,076	39,741,155	308,316,010
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	4,398,589	12,117,303	300,597,296
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	627,028	18,253,135	282,971,189

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	3,982,009,014	325,761,285	3,656,247,729
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	588,575,545	1,030,552,544	3,214,270,730
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	269,421,456	1,646,902,869	1,836,789,317
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	113,763,290	691,286,473	1,259,266,134
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	455,206,657	537,840,914	1,176,631,877
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	941,580,113	153,509,550	1,964,702,440
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	634,500,392	583,880,965	2,015,321,867
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	87,227,330	1,196,209,287	906,339,910
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	1,748,762	285,931,401	622,157,271
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	40,116,344	87,796,774	574,476,841
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	1,532,089	112,605,938	463,402,992
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	951,864	94,934,451	369,420,405
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,118,319	53,224,866	323,313,858
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	4,855,726	39,445,526	288,724,058
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	939,397	40,918,495	248,744,960
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	2,192,254	38,838,737	212,098,477
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3,191,148	29,524,636	185,764,989
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	279,032	8,641,802	177,402,219
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	437,802	4,225,603	173,614,418

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16,184,956,491	780,505,631	15,404,450,860
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,351,103,545	3,034,138,631	13,721,415,774
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	252,194,356	6,324,675,610	7,648,934,520
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	356,050,736	2,900,440,018	5,104,545,238
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	225,637,490	797,646,437	4,532,536,291
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	132,137,350	454,048,550	4,210,625,091
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,299,436,443	1,200,932,756	4,309,128,778
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	200,004,631	1,252,416,001	3,256,717,408
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	8,871,911	582,617,323	2,682,971,996
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7,858,885	292,288,221	2,398,542,660
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	39,834,896	603,539,328	1,834,838,228
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	85,391,171	156,279,228	1,763,950,171
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	81,705,096	510,618,425	1,335,036,842
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	65,522,143	228,408,199	1,172,150,786
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	14,756,393	136,443,093	1,050,464,086
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	5,437,550	152,670,767	903,230,869
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	6,395,307	26,839,777	882,786,399

第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	4,701,878	156,425,064	731,063,213
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	3,821,174	28,627,780	706,256,607

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	4,206,426,324	280,656,082	3,925,770,242
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	627,373,942	779,925,957	3,773,218,227
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	369,830,500	1,932,617,923	2,210,430,804
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	199,538,584	1,100,930,590	1,309,038,798
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	131,791,040	215,539,654	1,225,290,184
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	290,973,605	259,488,564	1,256,775,225
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	335,079,947	450,867,920	1,140,987,252
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	89,257,823	498,381,541	731,863,534
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	50,750,483	256,927,687	525,686,330
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	12,398,463	95,038,212	443,046,581
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	614,983,282	794,185,011	263,844,852
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	61,009,911	51,439,189	273,415,574
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,517,938	46,780,520	232,152,992
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	439,080	34,303,300	198,288,772
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	280,075	25,017,228	173,551,619
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	388,285	21,141,961	152,797,943
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	137,008	65,040,875	87,894,076
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1,218,458	15,835,372	73,277,162
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	499,098	573,353	73,202,907

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,239,812,272	54,908,177	1,184,904,095
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	343,054,086	47,271,166	1,480,687,015
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	78,332,629	536,768,500	1,022,251,144
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	10,452,341	326,332,493	706,370,992
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	22,471,136	187,361,876	541,480,252
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,670,366	72,471,443	471,679,175
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	3,015,600	114,706,514	359,988,261
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	29,150,834	121,399,598	267,739,497
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	117,880,745	74,149,791	311,470,451
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	22,436,909	113,477,093	220,430,267

第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	153,778,248	35,375,118	338,833,397
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	167,644,880	36,552,931	469,925,346
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	40,713,392	33,948,932	476,689,806
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	76,915,600	18,633,152	534,972,254
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	5,700,841	49,771,192	490,901,903
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	42,693,226	75,274,276	458,320,853
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	27,265,474	6,060,057	479,526,270
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	47,746,016	26,042,954	501,229,332
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	5,972,241	24,218,228	482,983,345

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	681,363,847	70,311,041	611,052,806
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	149,762,496	19,282,906	741,532,396
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	42,152,713	376,814,314	406,870,795
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	6,455,194	156,973,659	256,352,330
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	21,825,150	36,502,820	241,674,660
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,365,899	35,828,038	208,212,521
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2,788,972	47,215,902	163,785,591
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	32,695,786	85,333,447	111,147,930
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	41,114,645	20,788,300	131,474,275
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	30,383,866	40,717,722	121,140,419
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	9,522,981	30,989,842	99,673,558
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1,146,008	15,900,648	84,918,918
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	425,992	33,205,746	52,139,164
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	3,546,923	12,949,436	42,736,651
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	95,101	4,194,250	38,637,502
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	72,345	14,554,155	24,155,692
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	131,504	1,124,420	23,162,776
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1,105,966	1,247,008	23,021,734
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	5,663	1,306,794	21,720,603

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	37,162,160,624	1,166,502,912	35,995,657,712
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2,058,983,671	4,726,794,196	33,327,847,187
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	326,140,555	13,558,282,144	20,095,705,598

第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	67,536,745	6,180,219,483	13,983,022,860
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	49,358,905	3,067,631,728	10,964,750,037
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	57,564,114	1,231,373,566	9,790,940,585
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	91,147,048	1,844,868,307	8,037,219,326
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	186,426,702	3,226,200,052	4,997,445,976
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	149,036,699	1,677,655,266	3,468,827,409
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	32,386,018	485,600,857	3,015,612,570
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12,806,922	567,720,032	2,460,699,460
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7,724,915	309,977,845	2,158,446,530
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,640,377	333,410,778	1,832,676,129
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10,016,912	179,105,667	1,663,587,374
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	5,806,223	217,751,917	1,451,641,680
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	14,406,815	145,175,481	1,320,873,014
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	3,335,752	66,805,643	1,257,403,123
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	3,094,343	62,852,407	1,197,645,059
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	2,858,810	53,001,351	1,147,502,518

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	18,937,029,279	959,687,326	17,977,341,953
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,455,608,844	2,486,996,399	16,945,954,398
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	187,783,005	6,373,185,705	10,760,551,698
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	66,209,955	3,317,162,917	7,509,598,736
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	24,472,978	1,788,682,397	5,745,389,317
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	13,979,193	666,429,451	5,092,939,059
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	287,241,832	960,082,673	4,420,098,218
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	856,848,525	2,035,388,098	3,241,558,645
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	19,626,422	1,693,180,124	1,568,004,943
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	6,497,384	167,218,753	1,407,283,574
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3,744,987	214,147,139	1,196,881,422
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2,955,431	123,658,115	1,076,178,738
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	2,116,740	209,655,401	868,640,077
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20,777,875	95,374,367	794,043,585
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,671,230	79,236,208	716,478,607
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	1,134,789	167,409,983	550,203,413
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	866,795	27,478,227	523,591,981
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	768,046	36,577,574	487,782,453
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	696,364	56,717,870	431,760,947

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	804,643,424	33,847,820	770,795,604
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	221,831,954	135,875,484	856,752,074
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,095,973	311,017,197	550,830,850
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	86,474,423	321,474,261	315,831,012
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	22,537,707	125,942,215	212,426,504
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,857,198	41,310,104	172,973,598
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,058,454	48,456,537	125,575,515
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	732,518	41,699,930	84,608,103
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	488,786	18,076,398	67,020,491
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	601,568	1,439,221	66,182,838
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	941,917	8,568,557	58,556,198
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	407,534	4,914,043	54,049,689
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	353,573	13,330,540	41,072,722
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	292,713	1,498,346	39,867,089
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	202,810	77,291	39,992,608
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	201,440	921,545	39,272,503
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	145,779	9,554,515	29,863,767
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	61,749	40,457	29,885,059
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	68,287	149,009	29,804,337

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	492,151,573	17,786,314	474,365,259
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	187,136,118	133,134,606	528,366,771
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	4,330,061	237,504,824	295,192,008
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	37,134,590	115,114,141	217,212,457
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	218,008,705	247,928,142	187,293,020
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	19,006,221	77,914,469	128,384,772
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,776,451	26,101,962	104,059,261
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,155,656	25,537,336	79,677,581
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	1,507,050	20,215,977	60,968,654
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	803,884	2,152,146	59,620,392
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12,683,069	6,978,684	65,324,777
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	851,913	9,897,147	56,279,543
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,417,407	1,402,074	60,294,876

第14計算期間	2019年11月23日～2020年5月22日	897,059	7,340,970	53,850,965
第15計算期間	2020年5月23日～2020年11月24日	287,948	4,458,788	49,680,125
第16計算期間	2020年11月25日～2021年5月24日	313,943	36,746,240	13,247,828
第17計算期間	2021年5月25日～2021年11月22日	1,854,966	430,435	14,672,359
第18計算期間	2021年11月23日～2022年5月23日	72,023	3,310,882	11,433,500
第19計算期間	2022年5月24日～2022年11月22日	335,785	3,138,145	8,631,140

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年6月27日～2013年11月22日	1,045,104,231	20,330,127	1,024,774,104
第2特定期間	2013年11月23日～2014年5月22日	98,059,849	224,626,847	898,207,106
第3特定期間	2014年5月23日～2014年11月25日	14,107,737	324,017,922	588,296,921
第4特定期間	2014年11月26日～2015年5月22日	94,253,613	202,623,811	479,926,723
第5特定期間	2015年5月23日～2015年11月24日	6,525,414	127,004,174	359,447,963
第6特定期間	2015年11月25日～2016年5月23日	3,068,530	98,657,759	263,858,734
第7特定期間	2016年5月24日～2016年11月22日	2,139,042	94,438,040	171,559,736
第8特定期間	2016年11月23日～2017年5月22日	1,432,815	61,860,584	111,131,967
第9特定期間	2017年5月23日～2017年11月22日	6,007,280	21,410,855	95,728,392
第10特定期間	2017年11月23日～2018年5月22日	2,302,509	4,778,142	93,252,759
第11特定期間	2018年5月23日～2018年11月22日	548,414	14,280,380	79,520,793
第12特定期間	2018年11月23日～2019年5月22日	2,534,026	9,976,230	72,078,589
第13特定期間	2019年5月23日～2019年11月22日	607,619	13,884,007	58,802,201
第14特定期間	2019年11月23日～2020年5月22日	221,609	8,678,503	50,345,307
第15特定期間	2020年5月23日～2020年11月24日	190,661	3,186,392	47,349,576
第16特定期間	2020年11月25日～2021年5月24日	345,503	3,630,048	44,065,031
第17特定期間	2021年5月25日～2021年11月22日	94,123	3,669,421	40,489,733
第18特定期間	2021年11月23日～2022年5月23日	80,402	1,673,396	38,896,739
第19特定期間	2022年5月24日～2022年11月22日	408,620	6,784,028	32,521,331

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年6月27日～2013年11月22日	623,671,229	500,000	623,171,229
第2計算期間	2013年11月23日～2014年5月22日	281,206,868	323,489,703	580,888,394
第3計算期間	2014年5月23日～2014年11月25日	249,242,577	177,763,041	652,367,930
第4計算期間	2014年11月26日～2015年5月22日	2,423,335	340,670,904	314,120,361
第5計算期間	2015年5月23日～2015年11月24日	41,332,664	84,498,546	270,954,479
第6計算期間	2015年11月25日～2016年5月23日	1,381,138	64,976,692	207,358,925

第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,078,685	47,337,422	161,100,188
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	2,152,246	107,586,657	55,665,777
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	715,442	11,327,733	45,053,486
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	135,113	2,744,497	42,444,102
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	433,501	5,350,780	37,526,823
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	4,954,048	2,589,040	39,891,831
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	117,018	15,698,553	24,310,296
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	42,460	3,307,862	21,044,894
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	304,697	1,444,488	19,905,103
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	114,826	3,664,613	16,355,316
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	979,233	299,167	17,035,382
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	4,159	1,132,607	15,906,934
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	1,056,682	2,691,170	14,272,446

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,119,046,479	5,872,942	1,113,173,537
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	145,834,356	226,829,237	1,032,178,656
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	1,235,676,350	484,676,669	1,783,178,337
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	806,035,156	204,713,601	2,384,499,892
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	263,680,746	354,687,368	2,293,493,270
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	98,712,370	334,911,228	2,057,294,412
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	137,665,033	876,706,481	1,318,252,964
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	81,560,563	277,507,911	1,122,305,616
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17,126,311	374,916,181	764,515,746
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	51,123,660	122,635,815	693,003,591
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	11,990,702	217,930,980	487,063,313
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	9,929,171	130,783,868	366,208,616
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,742,811	71,526,408	300,425,019
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	8,213,950	43,288,868	265,350,101
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	2,715,413	34,391,871	233,673,643
第16特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	4,995,386	23,504,920	215,164,109
第17特定期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	1,362,413	10,589,377	205,937,145
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	1,386,251	9,218,500	198,104,896
第19特定期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	1,558,471	7,476,841	192,186,526

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	291,201,634	20,143,790	271,057,844
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	12,984,963	194,176,715	89,866,092
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	503,244,182	60,157,594	532,952,680
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	412,326,683	271,061,938	674,217,425
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	96,554,108	138,413,858	632,357,675
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	129,255,214	73,398,878	688,214,011
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	26,172,543	93,621,704	620,764,850
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	54,161,349	286,669,730	388,256,469
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	23,408,716	143,569,381	268,095,804
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	6,948,871	66,679,748	208,364,927
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2,452,739	65,699,440	145,118,226
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	48,184,655	78,789,906	114,512,975
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	439,784	23,318,457	91,634,302
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	380,671	18,210,490	73,804,483
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	524,674	8,629,454	65,699,703
第16計算期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	1,077,017	4,831,857	61,944,863
第17計算期間	2021年 5月25日～2021年11月22日	419,328	845,054	61,519,137
第18計算期間	2021年11月23日～2022年 5月23日	139,728	4,059,868	57,598,997
第19計算期間	2022年 5月24日～2022年11月22日	172,169	1,435,059	56,336,107

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2022年12月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 米ドルコース（毎月分配型）



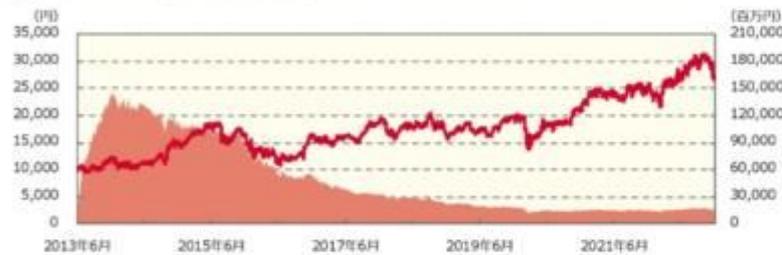
■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 米ドルコース （毎月分配型）

2022年12月	10 円
2022年11月	10 円
2022年10月	10 円
2022年9月	10 円
2022年8月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,130 円

■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ 米ドルコース （年2回決算型）

2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
設定来累計	190 円

■ ユーロコース（毎月分配型）



■ ユーロコース （毎月分配型）

2022年12月	10 円
2022年11月	10 円
2022年10月	10 円
2022年9月	10 円
2022年8月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,130 円

■ ユーロコース（年2回決算型）



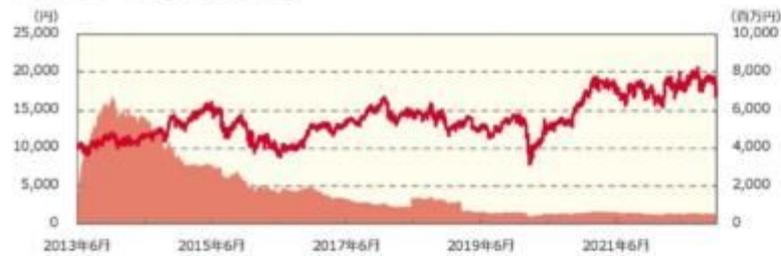
■ ユーロコース （年2回決算型）

2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
設定来累計	190 円



運用実績（2022年12月30日現在）

豪ドルコース（毎月分配型）



豪ドルコース （毎月分配型）

2022年12月	20 円
2022年11月	20 円
2022年10月	20 円
2022年9月	20 円
2022年8月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	2,260 円

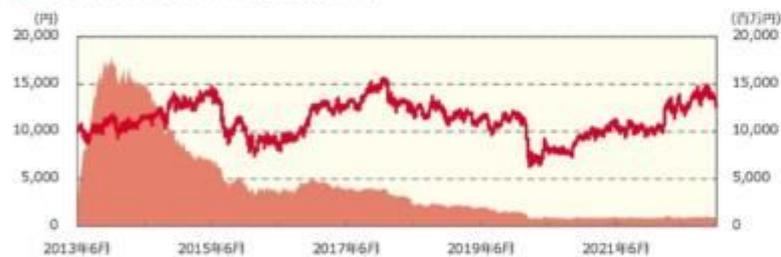
豪ドルコース（年2回決算型）



豪ドルコース （年2回決算型）

2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
設定来累計	190 円

ブラジルリアルコース（毎月分配型）



ブラジルリアルコース （毎月分配型）

2022年12月	30 円
2022年11月	30 円
2022年10月	30 円
2022年9月	30 円
2022年8月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	5,940 円

ブラジルリアルコース（年2回決算型）



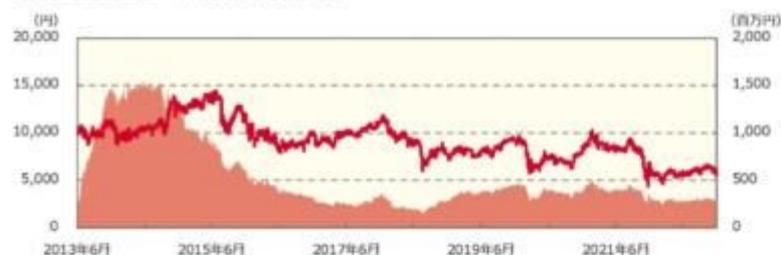
ブラジルリアルコース （年2回決算型）

2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
設定来累計	190 円



運用実績（2022年12月30日現在）

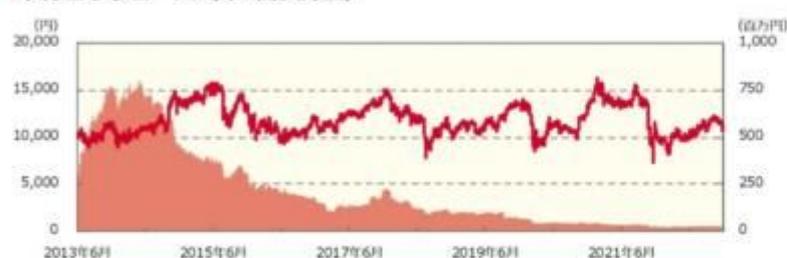
トルコリラコース（毎月分配型）



トルコリラコース （毎月分配型）

2022年12月	30 円
2022年11月	50 円
2022年10月	50 円
2022年9月	50 円
2022年8月	50 円
直近1年間累計	580 円
設定来累計	5,630 円

トルコリラコース（年2回決算型）



トルコリラコース （年2回決算型）

2022年11月	10 円
2022年5月	0 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
設定来累計	170 円

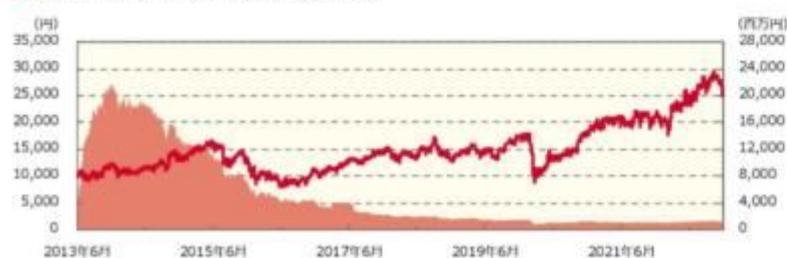
メキシコペソコース（毎月分配型）



メキシコペソコース （毎月分配型）

2022年12月	30 円
2022年11月	30 円
2022年10月	30 円
2022年9月	30 円
2022年8月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	3,390 円

メキシコペソコース（年2回決算型）



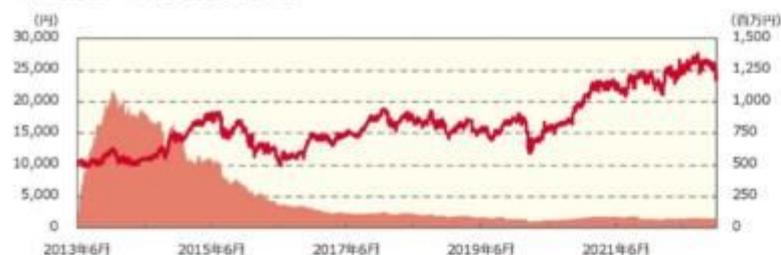
メキシコペソコース （年2回決算型）

2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
設定来累計	170 円



運用実績（2022年12月30日現在）

中国元コース（毎月分配型）



中国元コース （毎月分配型）

2022年12月	40 円
2022年11月	40 円
2022年10月	40 円
2022年9月	40 円
2022年8月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	4,520 円

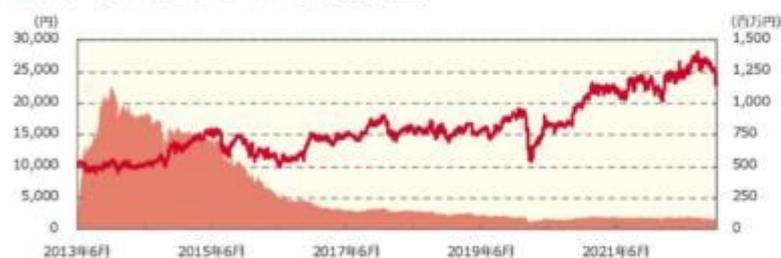
中国元コース（年2回決算型）



中国元コース （年2回決算型）

2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
設定来累計	190 円

インドネシアルピアコース（毎月分配型）



インドネシアルピアコース （毎月分配型）

2022年12月	40 円
2022年11月	40 円
2022年10月	40 円
2022年9月	40 円
2022年8月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	4,520 円

インドネシアルピアコース（年2回決算型）



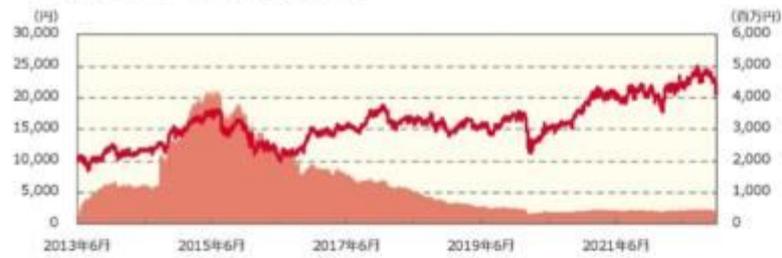
インドネシアルピアコース （年2回決算型）

2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
設定来累計	180 円



運用実績（2022年12月30日現在）

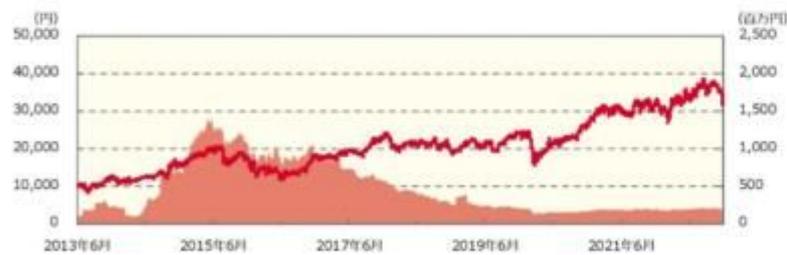
■インドルビーコース（毎月分配型）



■インドルビーコース （毎月分配型）

2022年12月	60 円
2022年11月	60 円
2022年10月	60 円
2022年9月	60 円
2022年8月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	6,780 円

■インドルビーコース（年2回決算型）



■インドルビーコース （年2回決算型）

2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
2021年5月	10 円
2020年11月	10 円
設定来累計	190 円



運用実績（2022年12月30日現在）

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）								
			米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース	トルコリラコース	メキシコペソコース	中国元コース	インドネシアルピアコース	インドルピーコース
1	ファーストリテイリング	小売業	9.1	9.0	9.1	9.1	9.1	9.1	9.0	9.1	9.1
2	東京エレクトロン	電気機器	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
4	KDDI	情報・通信業	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
5	ダイキン工業	機械	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
6	ファナック	電気機器	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
7	アドバンテスト	電気機器	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
8	信越化学工業	化学	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
9	テルモ	精密機器	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
10	京セラ	電気機器	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5

■ 年2回決算型

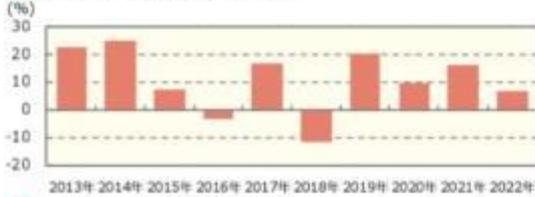
順位	銘柄	業種	投資比率（%）								
			米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース	トルコリラコース	メキシコペソコース	中国元コース	インドネシアルピアコース	インドルピーコース
1	ファーストリテイリング	小売業	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
2	東京エレクトロン	電気機器	4.4	4.3	4.4	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
4	KDDI	情報・通信業	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
5	ダイキン工業	機械	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
6	ファナック	電気機器	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
7	アドバンテスト	電気機器	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
8	信越化学工業	化学	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
9	テルモ	精密機器	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
10	京セラ	電気機器	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5



運用実績（2022年12月30日現在）

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



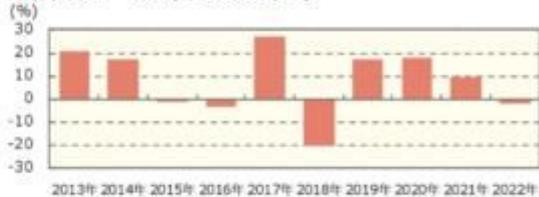
■ ユーロコース（年2回決算型）



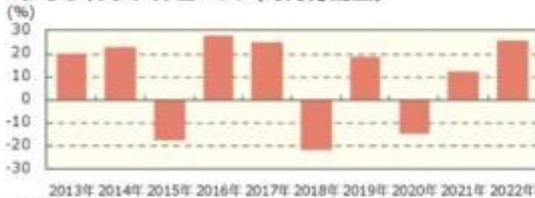
■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ トルコリラコース（毎月分配型）



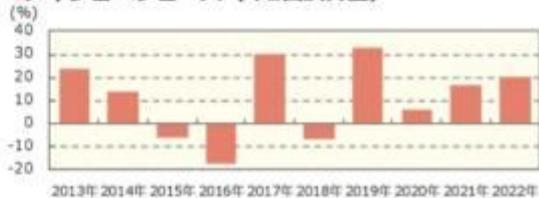
■ トルコリラコース（年2回決算型）



■ メキシコペソコース（毎月分配型）



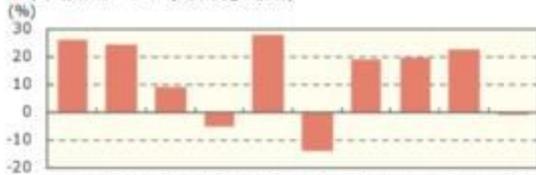
■ メキシコペソコース（年2回決算型）





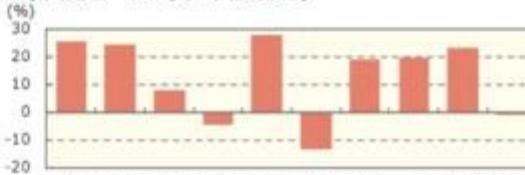
運用実績（2022年12月30日現在）

中国元コース（毎月分配型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

中国元コース（年2回決算型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

インドネシアルピアコース（毎月分配型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

インドネシアルピアコース（年2回決算型）



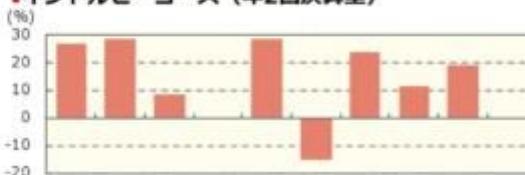
2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

インドルピーコース（毎月分配型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

インドルピーコース（年2回決算型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2013年は設定日（2013年6月27日）から年末までの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

- ・ 申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・ 取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・ 販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。
（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）
- ・ ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。
- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

- ・ 販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。
当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・ 販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- ・ 受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・ 取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ 「野村通貨選択日本株投信」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。

なお、2022年10月6日まで、「野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型」の換金代金をもって、「毎月分配型」の各ファンドへのスイッチング、「野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型」の換金代金をもって、「年2回決算型」の各ファンドへのスイッチングが可能です。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングとは、「野村通貨選択日本株投信」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時までに、「野村通貨選択日本株投信」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

- ・ 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合また

は12月24日である場合（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。

米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、トルコリラコース、メキシコペソコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行
ブラジルリアルコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
中国元コース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・上海の銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドネシアルピアコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ジャカルタの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドルピーコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ムンバイの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日

__申込不可日__については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104_(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込の受付け（スイッチングの申込みを含みます。）を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付け（スイッチングの申込みを含みます。）を取り消す場合があります。

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる

る場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、トルコリラコース、メキシコペソコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行
ブラジルリアルコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
中国元コース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・上海の銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドネシアルピアコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ジャカルタの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドルピーコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ムンバイの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日

(4)購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(5)販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

-

(6)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

-

(7)申込代金の支払い

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

-

(8)スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

-

(9)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

-

(10)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込の受け付け（スイッチングの申込みを含みます。）を中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付け（スイッチングの申込みを含みます。）を取り消す場合があります。

(11)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場

合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

<訂正前>

- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
 - ・一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
- ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）
- ・受益者は、受益権を、1口単位または1円単位で換金できます。
 - ・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104_(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。
 - ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。
- また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日

に一部解約の実行の請求を受付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位または1円単位で換金できます。

(5)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、

決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

第3【ファンドの経理状況】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型
 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型
 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型
 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型
 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型
 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型
 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型
 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年5月24日から2022年11月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型
 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型
 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型
 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型
 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型
 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型
 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2022年5月24日から2022年11月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,318,612	69,187,184
投資信託受益証券	6,473,096,640	6,940,707,120

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
親投資信託受益証券	1,000,981	1,000,883
未収入金	16,721,536	26,158,812
流動資産合計	6,556,137,769	7,037,053,999
資産合計	6,556,137,769	7,037,053,999
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,661,486	2,444,462
未払解約金	15,839,381	26,150,866
未払受託者報酬	184,738	187,141
未払委託者報酬	3,448,457	3,493,304
未払利息	25	108
その他未払費用	18,467	18,705
流動負債合計	22,152,554	32,294,586
負債合計	22,152,554	32,294,586
純資産の部		
元本等		
元本	2,661,486,097	2,444,462,548
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,872,499,118	4,560,296,865
（分配準備積立金）	3,504,923,380	4,176,943,910
元本等合計	6,533,985,215	7,004,759,413
純資産合計	6,533,985,215	7,004,759,413
負債純資産合計	6,556,137,769	7,037,053,999

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	14,731,320	13,998,800
有価証券売買等損益	30,524,606	1,074,314,368
営業収益合計	45,255,926	1,088,313,168
営業費用		
支払利息	4,516	10,034
受託者報酬	1,021,870	1,146,924
委託者報酬	19,074,685	21,409,268
その他費用	102,128	114,632
営業費用合計	20,203,199	22,680,858
営業利益又は営業損失（ ）	25,052,727	1,065,632,310
経常利益又は経常損失（ ）	25,052,727	1,065,632,310
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,052,727	1,065,632,310
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,502,551	3,879,707
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,895,371,990	3,872,499,118
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,532,638	12,844,528
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	85,532,638	12,844,528
剰余金減少額又は欠損金増加額	120,015,330	371,687,037
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	120,015,330	371,687,037
分配金	15,945,458	15,112,347
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,872,499,118	4,560,296,865

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,661,486,097口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,444,462,548口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4550円 (10,000口当たり純資産額) (24,550円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8656円 (10,000口当たり純資産額) (28,656円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日																																				
1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで	1. 分配金の計算過程 2022年 5月24日から2022年 6月22日まで																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>621,375,596円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,358,542,574円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,979,918,170円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	621,375,596円	分配準備積立金額	D	3,358,542,574円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,979,918,170円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,359,571円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>32,396,404円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>674,465,040円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,407,241,184円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,116,462,199円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,359,571円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	32,396,404円	収益調整金額	C	674,465,040円	分配準備積立金額	D	3,407,241,184円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,116,462,199円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	621,375,596円																																			
分配準備積立金額	D	3,358,542,574円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,979,918,170円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	2,359,571円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	32,396,404円																																			
収益調整金額	C	674,465,040円																																			
分配準備積立金額	D	3,407,241,184円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,116,462,199円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	2,661,660,640口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	14,952円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,661,660円

2021年12月23日から2022年 1月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	620,360,378円
分配準備積立金額	D	3,344,734,930円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,965,095,308円
当ファンドの期末残存口数	F	2,653,482,068口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	14,942円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,653,482円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	628,122,388円
分配準備積立金額	D	3,335,185,649円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,963,308,037円
当ファンドの期末残存口数	F	2,654,037,542口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	14,933円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,654,037円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,390,078円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	626,278,690円
分配準備積立金額	D	3,315,651,343円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,944,320,111円
当ファンドの期末残存口数	F	2,641,434,948口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	14,932円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,641,434円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,413,897円

当ファンドの期末残存口数	F	2,587,508,623口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	15,908円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,587,508円

2022年 6月23日から2022年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,343,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	553,987,634円
収益調整金額	C	671,123,231円
分配準備積立金額	D	3,390,943,906円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,618,398,132円
当ファンドの期末残存口数	F	2,554,750,497口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	18,077円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,554,750円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,297,022円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	181,150,945円
収益調整金額	C	666,744,910円
分配準備積立金額	D	3,913,032,087円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,763,224,964円
当ファンドの期末残存口数	F	2,534,696,845口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	18,792円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,534,696円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	663,602,554円
分配準備積立金額	D	4,068,476,701円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,732,079,255円
当ファンドの期末残存口数	F	2,519,393,872口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	18,782円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,519,393円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,267,598円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	229,979,480円
収益調整金額	C	695,231,700円
分配準備積立金額	D	3,294,215,114円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,221,840,191円
当ファンドの期末残存口数	F	2,673,359,303口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,792円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,673,359円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	692,935,076円
分配準備積立金額	D	3,507,584,866円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,200,519,942円
当ファンドの期末残存口数	F	2,661,486,097口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,782円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,661,486円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	239,876,433円
収益調整金額	C	653,497,919円
分配準備積立金額	D	3,986,630,774円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,882,272,724円
当ファンドの期末残存口数	F	2,471,538,334口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,753円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,471,538円

2022年10月25日から2022年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	647,189,503円
分配準備積立金額	D	4,179,388,372円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,826,577,875円
当ファンドの期末残存口数	F	2,444,462,548口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,744円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,444,462円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額 2,690,464,027円	期首元本額 2,661,486,097円
期中追加設定元本額 59,043,584円	期中追加設定元本額 7,737,989円
期中一部解約元本額 88,021,514円	期中一部解約元本額 224,761,538円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	198,095,904	146,471,182
親投資信託受益証券	0	0
合計	198,095,904	146,471,182

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	224,415	6,940,707,120	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	224,415	6,940,707,120 100.0%	
	合計			6,940,707,120	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,000,883	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,000,883 0.0%	
	合計			1,000,883	

合計		6,941,708,003
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	235,727,801	263,114,685
投資信託受益証券	14,951,974,590	16,549,851,152
親投資信託受益証券	1,000,981	1,000,883
未収入金	5,020,007	11,426,161
流動資産合計	15,193,723,379	16,825,392,881
資産合計	15,193,723,379	16,825,392,881
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,819,387	5,508,988
未払解約金	2,840,877	12,088,363
未払受託者報酬	2,406,977	2,725,913
未払委託者報酬	44,930,096	50,883,714
未払利息	92	412
その他未払費用	240,635	272,524
流動負債合計	56,238,064	71,479,914
負債合計	56,238,064	71,479,914
純資産の部		
元本等		
元本	5,819,387,287	5,508,988,951
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,318,098,028	11,244,924,016
（分配準備積立金）	7,896,966,935	9,874,509,759
元本等合計	15,137,485,315	16,753,912,967
純資産合計	15,137,485,315	16,753,912,967
負債純資産合計	15,193,723,379	16,825,392,881

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	34,659,160	33,220,160
有価証券売買等損益	92,264,202	2,554,459,437
営業収益合計	126,923,362	2,587,679,597
営業費用		
支払利息	13,313	30,956
受託者報酬	2,406,977	2,725,913
委託者報酬	44,930,096	50,883,714

	第18期		第19期	
	自	2021年11月23日 至 2022年 5月23日	自	2022年 5月24日 至 2022年11月22日
その他費用		240,635		272,524
営業費用合計		47,591,021		53,913,107
営業利益又は営業損失()		79,332,341		2,533,766,490
経常利益又は経常損失()		79,332,341		2,533,766,490
当期純利益又は当期純損失()		79,332,341		2,533,766,490
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		10,305,754		109,596,972
期首剰余金又は期首欠損金()		9,499,295,899		9,318,098,028
剰余金増加額又は欠損金減少額		19,531,297		30,340,004
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		19,531,297		30,340,004
剰余金減少額又は欠損金増加額		284,547,876		522,174,546
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		284,547,876		522,174,546
分配金		5,819,387		5,508,988
期末剰余金又は期末欠損金()		9,318,098,028		11,244,924,016

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,819,387,287口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,508,988,951口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	2.6012円	1口当たり純資産額	3.0412円
(10,000口当たり純資産額)	(26,012円)	(10,000口当たり純資産額)	(30,412円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日			第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,633,487円	費用控除後の配当等収益額	A	31,923,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	67,004,608円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,392,245,943円
収益調整金額	C	1,482,442,153円	収益調整金額	C	1,425,519,485円
分配準備積立金額	D	7,813,148,227円	分配準備積立金額	D	7,455,849,229円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,385,228,475円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,305,538,232円
当ファンドの期末残存口数	F	5,819,387,287口	当ファンドの期末残存口数	F	5,508,988,951口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,127円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,521円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,819,387円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,508,988円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日		第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額	5,986,389,728円	期首元本額 5,819,387,287円
期中追加設定元本額	13,171,313円	期中追加設定元本額 17,046,392円
期中一部解約元本額	180,173,754円	期中一部解約元本額 327,444,728円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	102,883,421	2,436,035,563
親投資信託受益証券	99	98
合計	102,883,322	2,436,035,465

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	535,109	16,549,851,152	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	535,109	16,549,851,152 100.0%	
	合計			16,549,851,152	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,000,883	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,000,883 0.0%	
	合計			1,000,883	

合計		16,550,852,035
----	--	----------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	62,527	88,407
投資信託受益証券	1,797,410	7,451,280
親投資信託受益証券	985	985
流動資産合計	1,860,922	7,540,672
資産合計	1,860,922	7,540,672
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	951	3,441
未払受託者報酬	56	199
未払委託者報酬	962	3,663
その他未払費用	17	24
流動負債合計	1,986	7,327
負債合計	1,986	7,327
純資産の部		
元本等		
元本	951,994	3,441,950
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	906,942	4,091,395
（分配準備積立金）	499,324	826,137
元本等合計	1,858,936	7,533,345
純資産合計	1,858,936	7,533,345
負債純資産合計	1,860,922	7,540,672

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	5,680	15,940
有価証券売買等損益	118,949	496,483
営業収益合計	113,269	512,423
営業費用		
支払利息	-	26
受託者報酬	326	918
委託者報酬	5,454	16,658
その他費用	119	133
営業費用合計	5,899	17,735
営業利益又は営業損失（ ）	119,168	494,688

	前期		当期	
	自	2021年11月23日 至 2022年 5月23日	自	2022年 5月24日 至 2022年11月22日
経常利益又は経常損失()		119,168		494,688
当期純利益又は当期純損失()		119,168		494,688
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		-		2,472
期首剰余金又は期首欠損金()		973,218		906,942
剰余金増加額又は欠損金減少額		58,485		2,800,545
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		58,485		2,800,545
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		96,928
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		96,928
分配金		5,593		16,324
期末剰余金又は期末欠損金()		906,942		4,091,395

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 5月23日現在		当期 2022年11月22日現在	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	951,994口	1. 特定期間の末日における受益権の総数	3,441,950口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9527円	1口当たり純資産額	2.1887円
(10,000口当たり純資産額)	(19,527円)	(10,000口当たり純資産額)	(21,887円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日			当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2021年11月23日から2021年12月22日まで			2022年 5月24日から2022年 6月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	953円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	633,805円	収益調整金額	C	703,022円
分配準備積立金額	D	503,795円	分配準備積立金額	D	498,921円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,137,600円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,202,896円
当ファンドの期末残存口数	F	897,859口	当ファンドの期末残存口数	F	952,248口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,670円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,632円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	897円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	952円
2021年12月23日から2022年 1月24日まで			2022年 6月23日から2022年 7月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	2,588円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	159,139円
収益調整金額	C	671,869円	収益調整金額	C	2,714,670円
分配準備積立金額	D	502,898円	分配準備積立金額	D	498,922円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,174,767円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,375,319円
当ファンドの期末残存口数	F	927,925口	当ファンドの期末残存口数	F	2,545,989口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,660円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,257円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	927円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,545円
2022年 1月25日から2022年 2月22日まで			2022年 7月23日から2022年 8月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42円	費用控除後の配当等収益額	A	2,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	67,034円
収益調整金額	C	679,551円	収益調整金額	C	2,648,062円
分配準備積立金額	D	501,971円	分配準備積立金額	D	641,840円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,181,564円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,359,404円
当ファンドの期末残存口数	F	933,997口	当ファンドの期末残存口数	F	2,483,134口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,650円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,528円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	933円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,483円
2022年 2月23日から2022年 3月22日まで			2022年 8月23日から2022年 9月22日まで		

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	116円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	687,394円
分配準備積立金額	D	501,080円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,188,590円
当ファンドの期末残存口数	F	940,200口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,641円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	940円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	964円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	694,716円
分配準備積立金額	D	500,256円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,195,936円
当ファンドの期末残存口数	F	945,997口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,642円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	945円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	702,293円
分配準備積立金額	D	500,275円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,202,568円
当ファンドの期末残存口数	F	951,994口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,632円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	951円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,960,003円
分配準備積立金額	D	705,979円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,665,982円
当ファンドの期末残存口数	F	3,451,259口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,519円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,451円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,513円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,962,173円
分配準備積立金額	D	702,528円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,668,214円
当ファンドの期末残存口数	F	3,452,865口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,519円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,452円

2022年10月25日から2022年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,515円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	125,856円
収益調整金額	C	3,949,875円
分配準備積立金額	D	700,207円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,779,453円
当ファンドの期末残存口数	F	3,441,950口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,885円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,441円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期	当期
自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日

<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2022年 5月23日現在</p>	<p>当期 2022年11月22日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額 892,009円	期首元本額 951,994円
期中追加設定元本額 59,985円	期中追加設定元本額 2,577,544円
期中一部解約元本額 0円	期中一部解約元本額 87,588円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	119,504	161,640
親投資信託受益証券	0	0
合計	119,504	161,640

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	360	7,451,280	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	360	7,451,280 100.0%	
	合計			7,451,280	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	966	985	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	966	985 0.0%	
	合計			985	
合計				7,452,265	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	144,689	162,236
投資信託受益証券	7,967,900	8,796,650
親投資信託受益証券	3,175	3,175
流動資産合計	8,115,764	8,962,061
資産合計	8,115,764	8,962,061
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,177	4,141
未払受託者報酬	1,328	1,418
未払委託者報酬	24,788	26,399
その他未払費用	147	154
流動負債合計	30,440	32,112
負債合計	30,440	32,112
純資産の部		
元本等		
元本	4,177,963	4,141,242
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,907,361	4,788,707
（分配準備積立金）	2,419,629	2,748,154
元本等合計	8,085,324	8,929,949
純資産合計	8,085,324	8,929,949
負債純資産合計	8,115,764	8,962,061

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	25,800	25,650
有価証券売買等損益	569,751	930,080
営業収益合計	543,951	955,730
営業費用		
受託者報酬	1,328	1,418
委託者報酬	24,788	26,399
その他費用	147	154
営業費用合計	26,263	27,971
営業利益又は営業損失 ()	570,214	927,759
経常利益又は経常損失 ()	570,214	927,759
当期純利益又は当期純損失 ()	570,214	927,759
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	-	8,123
期首剰余金又は期首欠損金 ()	4,480,359	3,907,361
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,393	1,465
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,393	1,465
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	35,614
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	35,614
分配金	4,177	4,141
期末剰余金又は期末欠損金 ()	3,907,361	4,788,707

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,177,963口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,141,242口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9352円 (10,000口当たり純資産額) (19,352円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1563円 (10,000口当たり純資産額) (21,563円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,704,012円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,423,806円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,127,818円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,177,963口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>12,273円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,177円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,704,012円	分配準備積立金額	D	2,423,806円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,127,818円	当ファンドの期末残存口数	F	4,177,963口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,273円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,177円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,858円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>329,784円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,681,131円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,397,653円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,433,426円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,141,242口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>13,120円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,141円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,858円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	329,784円	収益調整金額	C	2,681,131円	分配準備積立金額	D	2,397,653円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,433,426円	当ファンドの期末残存口数	F	4,141,242口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,120円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,141円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,704,012円																																																											
分配準備積立金額	D	2,423,806円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,127,818円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,177,963口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,273円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,177円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	24,858円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	329,784円																																																											
収益調整金額	C	2,681,131円																																																											
分配準備積立金額	D	2,397,653円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,433,426円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,141,242口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,120円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,141円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額	4,176,664円	4,177,963円
期中追加設定元本額	1,299円	1,547円
期中一部解約元本額	0円	38,268円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	569,750	921,400
親投資信託受益証券	1	0
合計	569,751	921,400

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	425	8,796,650	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	425	8,796,650 100.0%
	合計			8,796,650
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	3,114	3,175
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	3,114	3,175 0.0%
	合計			3,175
	合計			8,799,825

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,701,250	5,875,444
投資信託受益証券	530,551,535	540,363,564
親投資信託受益証券	181,072	181,054
未収入金	111,954	1,117,710
流動資産合計	536,545,811	547,537,772
資産合計	536,545,811	547,537,772
負債の部		
流動負債		
未払金	-	81,328
未払収益分配金	601,194	565,942
未払解約金	-	1,095,957
未払受託者報酬	15,214	14,483
未払委託者報酬	283,971	270,299
未払利息	2	9
その他未払費用	1,513	1,437
流動負債合計	901,894	2,029,455
負債合計	901,894	2,029,455
純資産の部		
元本等		
元本	300,597,296	282,971,189
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	235,046,621	262,537,128
(分配準備積立金)	207,735,247	210,917,662
元本等合計	535,643,917	545,508,317
純資産合計	535,643,917	545,508,317
負債純資産合計	536,545,811	547,537,772

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	3,422,700	3,307,920
有価証券売買等損益	17,095,097	45,590,119
営業収益合計	13,672,397	48,898,039
営業費用		
支払利息	316	770
受託者報酬	86,527	91,695
委託者報酬	1,615,042	1,711,517
その他費用	8,596	9,111
営業費用合計	1,710,481	1,813,093
営業利益又は営業損失（ ）	15,382,878	47,084,946
経常利益又は経常損失（ ）	15,382,878	47,084,946
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,382,878	47,084,946
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	309,340	1,079,084
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	260,542,970	235,046,621
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,819,674	554,296
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,819,674	554,296
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,639,962	15,576,052
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,639,962	15,576,052
分配金	3,602,523	3,493,599
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	235,046,621	262,537,128

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 300,597,296口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 282,971,189口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7819円 (10,000口当たり純資産額) (17,819円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9278円 (10,000口当たり純資産額) (19,278円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで	1. 分配金の計算過程 2022年 5月24日から2022年 6月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>288,988円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>128,661,155円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>193,391,678円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>322,341,821円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>300,413,924口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,729円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>600,827円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	288,988円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	128,661,155円	分配準備積立金額	D	193,391,678円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,341,821円	当ファンドの期末残存口数	F	300,413,924口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,729円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	600,827円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>544,400円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>129,492,784円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>204,419,773円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>334,456,957円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>295,874,409口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>11,304円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>591,748円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	544,400円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	129,492,784円	分配準備積立金額	D	204,419,773円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	334,456,957円	当ファンドの期末残存口数	F	295,874,409口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,304円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	591,748円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	288,988円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	128,661,155円																																																											
分配準備積立金額	D	193,391,678円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,341,821円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	300,413,924口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,729円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	600,827円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	544,400円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	129,492,784円																																																											
分配準備積立金額	D	204,419,773円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	334,456,957円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	295,874,409口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,304円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	591,748円																																																											
2021年12月23日から2022年 1月24日まで	2022年 6月23日から2022年 7月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>253,920円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>127,555,268円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>191,254,362円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>319,063,550円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>297,664,329口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,718円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>595,328円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	253,920円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	127,555,268円	分配準備積立金額	D	191,254,362円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	319,063,550円	当ファンドの期末残存口数	F	297,664,329口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,718円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	595,328円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>550,971円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>923,736円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>128,953,860円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>203,338,759円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>333,767,326円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>294,473,546口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>11,334円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>588,947円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	550,971円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	923,736円	収益調整金額	C	128,953,860円	分配準備積立金額	D	203,338,759円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	333,767,326円	当ファンドの期末残存口数	F	294,473,546口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,334円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	588,947円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	253,920円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	127,555,268円																																																											
分配準備積立金額	D	191,254,362円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	319,063,550円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	297,664,329口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,718円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	595,328円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	550,971円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	923,736円																																																											
収益調整金額	C	128,953,860円																																																											
分配準備積立金額	D	203,338,759円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	333,767,326円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	294,473,546口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,334円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	588,947円																																																											
2022年 1月25日から2022年 2月22日まで	2022年 7月23日から2022年 8月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>312,620円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	312,620円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>541,337円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>16,145,787円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	541,337円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,145,787円																																										
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	312,620円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	541,337円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,145,787円																																																											

収益調整金額	C	131,125,377円
分配準備積立金額	D	190,705,946円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,143,943円
当ファンドの期末残存口数	F	300,806,201口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,709円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	601,612円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	562,457円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	131,642,752円
分配準備積立金額	D	190,416,954円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,622,163円
当ファンドの期末残存口数	F	301,289,723口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,708円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	602,579円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	565,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	18,300,316円
収益調整金額	C	131,364,450円
分配準備積立金額	D	189,806,294円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	340,036,201円
当ファンドの期末残存口数	F	300,491,771口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,315円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	600,983円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	266,436円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	131,484,426円
分配準備積立金額	D	208,070,005円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	339,820,867円
当ファンドの期末残存口数	F	300,597,296口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,304円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	601,194円

収益調整金額	C	127,861,307円
分配準備積立金額	D	202,330,443円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	346,878,874円
当ファンドの期末残存口数	F	291,820,349口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,886円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	583,640円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	229,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	127,983,745円
分配準備積立金額	D	218,433,486円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	346,647,153円
当ファンドの期末残存口数	F	291,923,159口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,874円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	583,846円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	238,204円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	127,102,346円
分配準備積立金額	D	216,383,435円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	343,723,985円
当ファンドの期末残存口数	F	289,738,464口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,863円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	579,476円

2022年10月25日から2022年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	526,232円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	124,208,477円
分配準備積立金額	D	210,957,372円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	335,692,081円
当ファンドの期末残存口数	F	282,971,189口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,863円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	565,942円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額 308,316,010円	期首元本額 300,597,296円
期中追加設定元本額 4,398,589円	期中追加設定元本額 627,028円
期中一部解約元本額 12,117,303円	期中一部解約元本額 18,253,135円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	47,651,550	17,183,697
親投資信託受益証券	0	0
合計	47,651,550	17,183,697

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	26,577	540,363,564	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.1%	26,577	540,363,564 100.0%	
	合計			540,363,564	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	177,539	181,054	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	177,539	181,054 0.0%	
	合計			181,054	
合計				540,544,618	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,766,666	6,205,582
投資信託受益証券	360,039,170	383,502,184
親投資信託受益証券	135,184	135,171
未収入金	111,954	-
流動資産合計	366,052,974	389,842,937
資産合計	366,052,974	389,842,937
負債の部		
流動負債		
未払金	-	81,328
未払収益分配金	177,402	173,614
未払受託者報酬	60,024	63,529

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
未払委託者報酬	1,120,375	1,185,780
未払利息	2	9
その他未払費用	5,947	6,297
流動負債合計	1,363,750	1,510,557
負債合計	1,363,750	1,510,557
純資産の部		
元本等		
元本	177,402,219	173,614,418
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	187,287,005	214,717,962
(分配準備積立金)	158,446,763	175,014,520
元本等合計	364,689,224	388,332,380
純資産合計	364,689,224	388,332,380
負債純資産合計	366,052,974	389,842,937

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	2,366,320	2,288,920
有価証券売買等損益	12,914,747	31,418,838
営業収益合計	10,548,427	33,707,758
営業費用		
支払利息	261	622
受託者報酬	60,024	63,529
委託者報酬	1,120,375	1,185,780
その他費用	5,947	6,297
営業費用合計	1,186,607	1,256,228
営業利益又は営業損失()	11,735,034	32,451,530
経常利益又は経常損失()	11,735,034	32,451,530
当期純利益又は当期純損失()	11,735,034	32,451,530
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,557,757	906,580
期首剰余金又は期首欠損金()	206,927,239	187,287,005
剰余金増加額又は欠損金減少額	291,578	498,625
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	291,578	498,625
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,577,133	4,439,004
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,577,133	4,439,004
分配金	177,402	173,614
期末剰余金又は期末欠損金()	187,287,005	214,717,962

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2022年5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 177,402,219口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 173,614,418口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0557円 (10,000口当たり純資産額) (20,557円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2368円 (10,000口当たり純資産額) (22,368円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年5月23日	第19期 自 2022年5月24日 至 2022年11月22日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,151,925円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>90,837,599円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>157,472,240円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>249,461,764円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>177,402,219口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>14,061円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>177,402円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,151,925円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	90,837,599円	分配準備積立金額	D	157,472,240円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	249,461,764円	当ファンドの期末残存口数	F	177,402,219口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,061円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	177,402円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,184,811円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>18,300,241円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>89,282,240円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>154,703,082円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>264,470,374円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>173,614,418口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>15,233円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>173,614円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,184,811円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	18,300,241円	収益調整金額	C	89,282,240円	分配準備積立金額	D	154,703,082円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,470,374円	当ファンドの期末残存口数	F	173,614,418口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,233円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	173,614円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,151,925円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	90,837,599円																																																											
分配準備積立金額	D	157,472,240円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	249,461,764円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	177,402,219口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,061円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	177,402円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,184,811円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	18,300,241円																																																											
収益調整金額	C	89,282,240円																																																											
分配準備積立金額	D	154,703,082円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,470,374円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	173,614,418口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,233円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	173,614円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額 185,764,989円	期首元本額 177,402,219円
期中追加設定元本額 279,032円	期中追加設定元本額 437,802円
期中一部解約元本額 8,641,802円	期中一部解約元本額 4,225,603円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	11,120,333	30,333,471
親投資信託受益証券	13	13
合計	11,120,346	30,333,458

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	18,862	383,502,184	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	18,862	383,502,184 100.0%	
	合計			383,502,184	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	132,547	135,171	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	132,547	135,171 0.0%	
	合計			135,171	
合計				383,637,355	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,576,941	11,502,345
投資信託受益証券	903,542,170	967,805,615
親投資信託受益証券	406,284	406,244
未収入金	524,408	-
流動資産合計	915,049,803	979,714,204
資産合計	915,049,803	979,714,204
負債の部		
流動負債		
未払金	-	189,215
未払収益分配金	2,193,189	2,118,769
未払受託者報酬	25,922	26,651

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
未払委託者報酬	483,831	497,460
未払利息	4	18
その他未払費用	2,584	2,655
流動負債合計	2,705,530	2,834,768
負債合計	2,705,530	2,834,768
純資産の部		
元本等		
元本	731,063,213	706,256,607
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	181,281,060	270,622,829
(分配準備積立金)	292,008,297	282,490,150
元本等合計	912,344,273	976,879,436
純資産合計	912,344,273	976,879,436
負債純資産合計	915,049,803	979,714,204

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	14,469,960	12,248,010
有価証券売買等損益	167,019,374	103,550,648
営業収益合計	181,489,334	115,798,658
営業費用		
支払利息	684	1,422
受託者報酬	153,883	160,764
委託者報酬	2,872,493	3,000,795
その他費用	15,328	16,013
営業費用合計	3,042,388	3,178,994
営業利益又は営業損失()	178,446,946	112,619,664
経常利益又は経常損失()	178,446,946	112,619,664
当期純利益又は当期純損失()	178,446,946	112,619,664
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	19,034,562	1,615,294
期首剰余金又は期首欠損金()	58,896,683	181,281,060
剰余金増加額又は欠損金減少額	309,950	1,180,014
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	309,950	1,180,014
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,469,440	9,906,808
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,469,440	9,906,808
分配金	14,868,517	12,935,807
期末剰余金又は期末欠損金()	181,281,060	270,622,829

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 731,063,213口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 706,256,607口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2480円 (10,000口当たり純資産額) (12,480円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3832円 (10,000口当たり純資産額) (13,832円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで	1. 分配金の計算過程 2022年 5月24日から2022年 6月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,008,550円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>247,693,938円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>350,032,001円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>599,734,489円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>868,976,409口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,901円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,606,929円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,008,550円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	247,693,938円	分配準備積立金額	D	350,032,001円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	599,734,489円	当ファンドの期末残存口数	F	868,976,409口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,901円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,606,929円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,551,469円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>209,173,313円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>290,485,754円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>501,210,536円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>728,242,704口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,882円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,184,728円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,551,469円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	209,173,313円	分配準備積立金額	D	290,485,754円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	501,210,536円	当ファンドの期末残存口数	F	728,242,704口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,882円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,184,728円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,008,550円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	247,693,938円																																																											
分配準備積立金額	D	350,032,001円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	599,734,489円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	868,976,409口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,901円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,606,929円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,551,469円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	209,173,313円																																																											
分配準備積立金額	D	290,485,754円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	501,210,536円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	728,242,704口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,882円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,184,728円																																																											
2021年12月23日から2022年 1月24日まで	2022年 6月23日から2022年 7月22日まで																																																												

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,429,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	247,666,230円
分配準備積立金額	D	348,608,862円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	598,705,078円
当ファンドの期末残存口数	F	867,727,506口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,899円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,603,182円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,445,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	247,952,209円
分配準備積立金額	D	348,075,906円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	598,473,766円
当ファンドの期末残存口数	F	867,616,159口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,897円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,602,848円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,450,290円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	248,462,024円
分配準備積立金額	D	347,918,709円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	598,831,023円
当ファンドの期末残存口数	F	868,358,477口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,896円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,605,075円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,137,203円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	215,536,921円
分配準備積立金額	D	301,388,399円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	519,062,523円
当ファンドの期末残存口数	F	752,431,553口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,039,687円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	209,454,948円
分配準備積立金額	D	289,843,292円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	501,337,927円
当ファンドの期末残存口数	F	728,640,159口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,880円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,185,920円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,026,097円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	206,552,727円
分配準備積立金額	D	285,340,359円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	493,919,183円
当ファンドの期末残存口数	F	717,990,812口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,879円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,153,972円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,911,865円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	205,897,141円
分配準備積立金額	D	283,971,622円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	491,780,628円
当ファンドの期末残存口数	F	715,203,027口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,876円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,145,609円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,988,571円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,740,626円
収益調整金額	C	206,508,492円
分配準備積立金額	D	283,403,916円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	495,641,605円
当ファンドの期末残存口数	F	715,603,263口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,898円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,257,294円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,568,270円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	209,572,413円
分配準備積立金額	D	292,633,216円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	503,773,899円
当ファンドの期末残存口数	F	731,063,213口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,890円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,193,189円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,926円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,146,809円

2022年10月25日から2022年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,468,411円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	203,949,044円
分配準備積立金額	D	283,140,508円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	488,557,963円
当ファンドの期末残存口数	F	706,256,607口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,917円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,118,769円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2022年 5月23日現在</p>	<p>当期 2022年11月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日</p>	<p>当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額	882,786,399円	期首元本額 731,063,213円
期中追加設定元本額	4,701,878円	期中追加設定元本額 3,821,174円
期中一部解約元本額	156,425,064円	期中一部解約元本額 28,627,780円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	80,449,127	45,507,295
親投資信託受益証券	0	0
合計	80,449,127	45,507,295

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	66,493	967,805,615	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	66,493	967,805,615 100.0%	
	合計			967,805,615	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	398,357	406,244	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	398,357	406,244 0.0%	
	合計			406,244	

合計		968,211,859
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,413,290	2,809,613
投資信託受益証券	153,219,610	171,923,660
親投資信託受益証券	102,954	102,944
未収入金	104,248	-
流動資産合計	155,840,102	174,836,217
資産合計	155,840,102	174,836,217
負債の部		
流動負債		
未払金	-	87,330
未払収益分配金	73,277	73,202
未払受託者報酬	24,549	27,876
未払委託者報酬	458,242	520,290
未払利息	-	4
その他未払費用	2,396	2,721
流動負債合計	558,464	711,423
負債合計	558,464	711,423
純資産の部		
元本等		
元本	73,277,162	73,202,907
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	82,004,476	100,921,887
（分配準備積立金）	41,100,373	59,690,258
元本等合計	155,281,638	174,124,794
純資産合計	155,281,638	174,124,794
負債純資産合計	155,840,102	174,836,217

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	2,288,850	2,120,220
有価証券売買等損益	23,530,772	17,563,316
営業収益合計	25,819,622	19,683,536
営業費用		
支払利息	88	243
受託者報酬	24,549	27,876
委託者報酬	458,242	520,290

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
その他費用	2,396	2,721
営業費用合計	485,275	551,130
営業利益又は営業損失()	25,334,347	19,132,406
経常利益又は経常損失()	25,334,347	19,132,406
当期純利益又は当期純損失()	25,334,347	19,132,406
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,001,464	151,765
期首剰余金又は期首欠損金()	68,706,987	82,004,476
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,350,568	649,082
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,350,568	649,082
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,312,685	639,110
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,312,685	639,110
分配金	73,277	73,202
期末剰余金又は期末欠損金()	82,004,476	100,921,887

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 73,277,162口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 73,202,907口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	2,1191円	1口当たり純資産額	2,3787円
(10,000口当たり純資産額)	(21,191円)	(10,000口当たり純資産額)	(23,787円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日			第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,070,822円	費用控除後の配当等収益額	A	2,054,093円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,427,896円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,926,548円
収益調整金額	C	74,930,352円	収益調整金額	C	75,138,044円
分配準備積立金額	D	32,674,932円	分配準備積立金額	D	40,782,819円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,104,002円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	134,901,504円
当ファンドの期末残存口数	F	73,277,162口	当ファンドの期末残存口数	F	73,202,907口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,844円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,428円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	73,277円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	73,202円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額	87,894,076円	期首元本額 73,277,162円
期中追加設定元本額	1,218,458円	期中追加設定元本額 499,098円
期中一部解約元本額	15,835,372円	期中一部解約元本額 573,353円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	22,754,109	17,330,666
親投資信託受益証券	10	10
合計	22,754,099	17,330,656

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	11,812	171,923,660	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	11,812	171,923,660 99.9%	
	合計			171,923,660	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	100,946	102,944	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	100,946	102,944 0.1%	
	合計			102,944	

合計		172,026,604
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,341,646	5,398,811
投資信託受益証券	274,299,003	306,350,920
親投資信託受益証券	125,832	125,819
未収入金	-	500,058
流動資産合計	279,766,481	312,375,608
資産合計	279,766,481	312,375,608
負債の部		
流動負債		
未払金	99,198	-
未払収益分配金	2,506,146	2,414,916
未払解約金	-	3
未払受託者報酬	8,211	8,174
未払委託者報酬	153,275	152,563
未払利息	2	8
その他未払費用	813	808
流動負債合計	2,767,645	2,576,472
負債合計	2,767,645	2,576,472
純資産の部		
元本等		
元本	501,229,332	482,983,345
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	224,230,496	173,184,209
（分配準備積立金）	61,027,893	57,487,587
元本等合計	276,998,836	309,799,136
純資産合計	276,998,836	309,799,136
負債純資産合計	279,766,481	312,375,608

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
(単位：円)		
営業収益		
受取配当金	15,168,550	14,515,600
有価証券売買等損益	94,142,678	44,151,415
営業収益合計	78,974,128	58,667,015
営業費用		
支払利息	312	479
受託者報酬	48,336	48,563

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
委託者報酬	902,179	906,436
その他費用	4,768	4,790
営業費用合計	955,595	960,268
営業利益又は営業損失（ ）	79,929,723	57,706,747
経常利益又は経常損失（ ）	79,929,723	57,706,747
当期純利益又は当期純損失（ ）	79,929,723	57,706,747
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	411,355	64,388
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	121,185,406	224,230,496
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,080,581	10,296,645
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,080,581	10,296,645
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,355,537	2,369,789
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,355,537	2,369,789
分配金	15,251,766	14,651,704
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	224,230,496	173,184,209

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 501,229,332口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 482,983,345口

2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 224,230,496円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 173,184,209円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.5526円 (5,526円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.6414円 (6,414円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日																																																																																																																																																
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2021年11月23日から2021年12月22日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,348,417円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>218,338,519円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>64,051,223円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>284,738,159円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>515,956,012口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,518円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,579,780円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年12月23日から2022年 1月24日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,449,779円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>218,492,054円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>63,775,932円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>284,717,765円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>516,154,966口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,516円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,580,774円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 1月25日から2022年 2月22日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,375,208円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>214,939,892円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,348,417円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	218,338,519円	分配準備積立金額	D	64,051,223円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,738,159円	当ファンドの期末残存口数	F	515,956,012口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,518円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,579,780円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,449,779円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	218,492,054円	分配準備積立金額	D	63,775,932円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,717,765円	当ファンドの期末残存口数	F	516,154,966口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,516円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,580,774円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,375,208円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	214,939,892円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2022年 5月24日から2022年 6月22日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,381,463円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>212,773,930円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>61,027,893円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>276,183,286円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>501,787,274口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,503円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,508,936円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 6月23日から2022年 7月22日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,406,668円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>207,150,518円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>59,247,346円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>268,804,532円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>488,406,783口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,503円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,442,033円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 7月23日から2022年 8月22日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,356,609円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>205,914,274円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,381,463円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	212,773,930円	分配準備積立金額	D	61,027,893円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	276,183,286円	当ファンドの期末残存口数	F	501,787,274口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,503円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,508,936円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,406,668円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	207,150,518円	分配準備積立金額	D	59,247,346円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,804,532円	当ファンドの期末残存口数	F	488,406,783口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,503円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,442,033円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,356,609円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	205,914,274円
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,348,417円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	218,338,519円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	64,051,223円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,738,159円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	515,956,012口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,518円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,579,780円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,449,779円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	218,492,054円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	63,775,932円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,717,765円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	516,154,966口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,516円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,580,774円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,375,208円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	214,939,892円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,381,463円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	212,773,930円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	61,027,893円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	276,183,286円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	501,787,274口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,503円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,508,936円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,406,668円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	207,150,518円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	59,247,346円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,804,532円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	488,406,783口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,503円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,442,033円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,356,609円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	205,914,274円																																																																																																																																															

分配準備積立金額	D	62,545,515円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,860,615円
当ファンドの期末残存口数	F	507,617,213口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,513円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,538,086円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,396,299円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	215,479,525円
分配準備積立金額	D	62,382,637円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	280,258,461円
当ファンドの期末残存口数	F	508,599,808口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,510円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,542,999円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,480,676円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	212,232,507円
分配準備積立金額	D	61,230,981円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	275,944,164円
当ファンドの期末残存口数	F	500,796,219口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,510円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,503,981円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,326,363円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	212,469,071円
分配準備積立金額	D	61,207,676円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	276,003,110円
当ファンドの期末残存口数	F	501,229,332口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,506円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,506,146円

分配準備積立金額	D	58,804,026円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	267,074,909円
当ファンドの期末残存口数	F	485,381,688口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,502円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,426,908円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,260,073円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	207,989,544円
分配準備積立金額	D	58,733,647円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,983,264円
当ファンドの期末残存口数	F	489,186,017口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,498円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,445,930円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,367,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	205,236,186円
分配準備積立金額	D	57,722,599円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	265,326,533円
当ファンドの期末残存口数	F	482,596,340口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,497円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,412,981円

2022年10月25日から2022年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,225,331円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	205,447,208円
分配準備積立金額	D	57,677,172円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	265,349,711円
当ファンドの期末残存口数	F	482,983,345口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,493円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,414,916円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額 479,526,270円	期首元本額 501,229,332円
期中追加設定元本額 47,746,016円	期中追加設定元本額 5,972,241円
期中一部解約元本額 26,042,954円	期中一部解約元本額 24,218,228円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	30,683,410	1,284,482
親投資信託受益証券	0	0
合計	30,683,410	1,284,482

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	47,644	306,350,920	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	47,644	306,350,920 100.0%	
	合計			306,350,920	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	123,377	125,819	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	123,377	125,819 0.0%	
	合計			125,819	
合計				306,476,739	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	465,033	481,799
投資信託受益証券	22,165,242	25,552,820
親投資信託受益証券	19,226	19,224
流動資産合計	22,649,501	26,053,843
資産合計	22,649,501	26,053,843
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	21,720
未払受託者報酬	3,797	4,058
未払委託者報酬	70,879	75,816
その他未払費用	342	372

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
流動負債合計	75,018	101,966
負債合計	75,018	101,966
純資産の部		
元本等		
元本	23,021,734	21,720,603
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	447,251	4,231,274
(分配準備積立金)	12,687,701	13,098,494
元本等合計	22,574,483	25,951,877
純資産合計	22,574,483	25,951,877
負債純資産合計	22,649,501	26,053,843

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	1,186,650	1,210,300
有価証券売買等損益	7,181,900	3,717,343
営業収益合計	5,995,250	4,927,643
営業費用		
支払利息	-	8
受託者報酬	3,797	4,058
委託者報酬	70,879	75,816
その他費用	342	372
営業費用合計	75,018	80,254
営業利益又は営業損失()	6,070,268	4,847,389
経常利益又は経常損失()	6,070,268	4,847,389
当期純利益又は当期純損失()	6,070,268	4,847,389
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	174,397	176,337
期首剰余金又は期首欠損金()	5,804,963	447,251
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	29,193
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	28,776
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	417
剰余金減少額又は欠損金増加額	356,343	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	291,550	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	64,793	-
分配金	-	21,720
期末剰余金又は期末欠損金()	447,251	4,231,274

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
--------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 23,021,734口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 21,720,603口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 447,251円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9806円 (10,000口当たり純資産額) (9,806円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1948円 (10,000口当たり純資産額) (11,948円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日																																																						
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,098,855円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>12,662,028円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,588,846円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>25,349,729円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,021,734口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>11,011円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,098,855円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	12,662,028円	分配準備積立金額	D	11,588,846円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,349,729円	当ファンドの期末残存口数	F	23,021,734口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,011円	10,000口当たり分配金額	H	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,149,187円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,949,514円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,971,027円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>25,069,728円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>21,720,603口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>11,541円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,149,187円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	11,949,514円	分配準備積立金額	D	11,971,027円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,069,728円	当ファンドの期末残存口数	F	21,720,603口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,541円	10,000口当たり分配金額	H	10円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,098,855円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	12,662,028円																																																					
分配準備積立金額	D	11,588,846円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,349,729円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	23,021,734口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,011円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,149,187円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	11,949,514円																																																					
分配準備積立金額	D	11,971,027円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,069,728円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	21,720,603口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,541円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																					

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	0円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	21,720円
---------	-----------------------	----	---------	-----------------------	---------

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額 23,162,776円	期首元本額 23,021,734円
期中追加設定元本額 1,105,966円	期中追加設定元本額 5,663円
期中一部解約元本額 1,247,008円	期中一部解約元本額 1,306,794円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,975,882	3,565,960
親投資信託受益証券	2	2
合計	6,975,884	3,565,958

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	3,974	25,552,820	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.5%	3,974	25,552,820 99.9%	
	合計			25,552,820	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	18,851	19,224	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	18,851	19,224 0.1%	
	合計			19,224	
合計				25,572,044	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,220,184	27,355,714
投資信託受益証券	2,144,362,349	2,473,493,880
親投資信託受益証券	638,970	638,907
未収入金	1,409,900	26,421,589
流動資産合計	2,169,631,403	2,527,910,090
資産合計	2,169,631,403	2,527,910,090
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,592,935	3,442,507
未払解約金	-	11,179
未払受託者報酬	60,082	66,784

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
未払委託者報酬	1,121,479	1,246,652
未払利息	9	42
その他未払費用	5,999	6,668
流動負債合計	4,780,504	4,773,832
負債合計	4,780,504	4,773,832
純資産の部		
元本等		
元本	1,197,645,059	1,147,502,518
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	967,205,840	1,375,633,740
（分配準備積立金）	953,937,515	1,314,110,568
元本等合計	2,164,850,899	2,523,136,258
純資産合計	2,164,850,899	2,523,136,258
負債純資産合計	2,169,631,403	2,527,910,090

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	20,451,420	19,407,990
有価証券売買等損益	142,308,469	470,663,058
営業収益合計	162,759,889	490,071,048
営業費用		
支払利息	1,452	3,428
受託者報酬	335,308	392,603
委託者報酬	6,259,025	7,328,514
その他費用	33,472	39,197
営業費用合計	6,629,257	7,763,742
営業利益又は営業損失（ ）	156,130,632	482,307,306
経常利益又は経常損失（ ）	156,130,632	482,307,306
当期純利益又は当期純損失（ ）	156,130,632	482,307,306
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,461,575	2,944,558
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	874,817,586	967,205,840
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,031,388	2,885,698
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,031,388	2,885,698
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,239,984	52,786,849
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	40,239,984	52,786,849
分配金	22,072,207	21,033,697
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	967,205,840	1,375,633,740

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
--------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,197,645,059口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,147,502,518口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8076円 (10,000口当たり純資産額) (18,076円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1988円 (10,000口当たり純資産額) (21,988円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで	1. 分配金の計算過程 2022年 5月24日から2022年 6月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,411,548円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>100,889,369円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>810,342,680円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>913,643,597円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,254,938,591口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,280円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,764,815円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,411,548円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	100,889,369円	分配準備積立金額	D	810,342,680円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	913,643,597円	当ファンドの期末残存口数	F	1,254,938,591口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,280円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,764,815円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,229,759円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>5,278,237円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>98,060,453円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>950,858,591円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,057,427,040円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,194,217,596口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>8,854円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,582,652円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,229,759円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,278,237円	収益調整金額	C	98,060,453円	分配準備積立金額	D	950,858,591円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,057,427,040円	当ファンドの期末残存口数	F	1,194,217,596口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,854円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,582,652円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,411,548円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	100,889,369円																																																											
分配準備積立金額	D	810,342,680円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	913,643,597円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,254,938,591口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,280円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,764,815円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,229,759円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,278,237円																																																											
収益調整金額	C	98,060,453円																																																											
分配準備積立金額	D	950,858,591円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,057,427,040円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,194,217,596口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,854円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,582,652円																																																											
2021年12月23日から2022年 1月24日まで	2022年 6月23日から2022年 7月22日まで																																																												

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,226,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	100,036,144円
分配準備積立金額	D	799,158,236円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	901,420,702円
当ファンドの期末残存口数	F	1,240,104,400口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,268円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,720,313円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,259,105円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,752,310円
分配準備積立金額	D	792,370,579円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	895,381,994円
当ファンドの期末残存口数	F	1,232,345,937口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,265円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,697,037円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,245,760円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,693,146円
分配準備積立金額	D	788,362,351円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	891,301,257円
当ファンドの期末残存口数	F	1,227,295,419口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,262円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,681,886円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,323,999円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	188,521,777円
収益調整金額	C	98,217,513円
分配準備積立金額	D	773,424,347円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,063,487,636円
当ファンドの期末残存口数	F	1,205,073,808口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,248,856円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	152,219,763円
収益調整金額	C	97,497,385円
分配準備積立金額	D	946,511,103円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,199,477,107円
当ファンドの期末残存口数	F	1,183,003,242口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,139円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,549,009円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,191,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	111,217,447円
収益調整金額	C	96,604,602円
分配準備積立金額	D	1,083,664,307円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,294,677,949円
当ファンドの期末残存口数	F	1,167,422,112口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,090円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,502,266円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,032,610円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	21,678,113円
収益調整金額	C	96,701,836円
分配準備積立金額	D	1,187,107,619円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,308,520,178円
当ファンドの期末残存口数	F	1,160,721,575口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,273円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,482,164円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,147,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	102,817,653円
収益調整金額	C	96,924,387円
分配準備積立金額	D	1,205,482,710円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,408,372,720円
当ファンドの期末残存口数	F	1,158,366,567口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,825円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,615,221円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,123,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	97,973,270円
分配準備積立金額	D	955,406,557円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,055,503,720円
当ファンドの期末残存口数	F	1,197,645,059口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,813円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,592,935円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,158円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,475,099円

2022年10月25日から2022年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,978,055円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	19,329,522円
収益調整金額	C	96,548,202円
分配準備積立金額	D	1,295,245,498円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,414,101,277円
当ファンドの期末残存口数	F	1,147,502,518口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,323円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,442,507円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2022年 5月23日現在</p>	<p>当期 2022年11月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日</p>	<p>当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額	1,257,403,123円	1,197,645,059円
期中追加設定元本額	3,094,343円	2,858,810円
期中一部解約元本額	62,852,407円	53,001,351円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	48,044,434	20,364,996
親投資信託受益証券	0	0
合計	48,044,434	20,364,996

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	103,972	2,473,493,880	
		小計	103,972	2,473,493,880	100.0%
	合計			2,473,493,880	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	626,503	638,907	
		小計	626,503	638,907	0.0%
	合計			638,907	

合計		2,474,132,787
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,317,890	19,207,868
投資信託受益証券	1,122,403,052	1,218,785,490
親投資信託受益証券	381,337	381,300
未収入金	526,825	1,201,866
流動資産合計	1,140,629,104	1,239,576,524
資産合計	1,140,629,104	1,239,576,524
負債の部		
流動負債		
未払金	-	95,160
未払収益分配金	487,782	431,760
未払解約金	-	1,120,817
未払受託者報酬	177,219	202,761
未払委託者報酬	3,308,111	3,784,851
未払利息	6	30
その他未払費用	17,661	20,217
流動負債合計	3,990,779	5,655,596
負債合計	3,990,779	5,655,596
純資産の部		
元本等		
元本	487,782,453	431,760,947
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	648,855,872	802,159,981
（分配準備積立金）	606,692,571	763,921,030
元本等合計	1,136,638,325	1,233,920,928
純資産合計	1,136,638,325	1,233,920,928
負債純資産合計	1,140,629,104	1,239,576,524

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	10,789,050	10,013,850
有価証券売買等損益	75,548,092	244,275,947
営業収益合計	86,337,142	254,289,797
営業費用		
支払利息	953	2,448
受託者報酬	177,219	202,761

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
委託者報酬	3,308,111	3,784,851
その他費用	17,661	20,217
営業費用合計	3,503,944	4,010,277
営業利益又は営業損失（ ）	82,833,198	250,279,520
経常利益又は経常損失（ ）	82,833,198	250,279,520
当期純利益又は当期純損失（ ）	82,833,198	250,279,520
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,025,619	22,480,810
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	608,985,424	648,855,872
剰余金増加額又は欠損金減少額	873,765	1,063,264
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	873,765	1,063,264
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,323,114	75,126,105
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,323,114	75,126,105
分配金	487,782	431,760
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	648,855,872	802,159,981

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 487,782,453口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 431,760,947口

2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)
2,3302円 (23,302円)	2,8579円 (28,579円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,075,631円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>71,731,948円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>103,267,208円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>525,372,774円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>710,447,561円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>487,782,453口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>14,564円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>487,782円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,075,631円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	71,731,948円	収益調整金額	C	103,267,208円	分配準備積立金額	D	525,372,774円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	710,447,561円	当ファンドの期末残存口数	F	487,782,453口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,564円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	487,782円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,178,008円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>218,620,702円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>92,200,874円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>536,554,080円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>856,553,664円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>431,760,947口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>19,838円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>431,760円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,178,008円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	218,620,702円	収益調整金額	C	92,200,874円	分配準備積立金額	D	536,554,080円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	856,553,664円	当ファンドの期末残存口数	F	431,760,947口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,838円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	431,760円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	10,075,631円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	71,731,948円																																																											
収益調整金額	C	103,267,208円																																																											
分配準備積立金額	D	525,372,774円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	710,447,561円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	487,782,453口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,564円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	487,782円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,178,008円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	218,620,702円																																																											
収益調整金額	C	92,200,874円																																																											
分配準備積立金額	D	536,554,080円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	856,553,664円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	431,760,947口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,838円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	431,760円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額	523,591,981円	期首元本額 487,782,453円
期中追加設定元本額	768,046円	期中追加設定元本額 696,364円
期中一部解約元本額	36,577,574円	期中一部解約元本額 56,717,870円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	75,078,128	221,546,018
親投資信託受益証券	37	37
合計	75,078,091	221,545,981

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト-ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	51,231	1,218,785,490	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	51,231	1,218,785,490 100.0%	
	合計			1,218,785,490	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	373,897	381,300	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	373,897	381,300 0.0%	
	合計			381,300	

合計		1,219,166,790
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	874,393	899,750
投資信託受益証券	70,999,162	76,818,071
親投資信託受益証券	24,333	24,331
流動資産合計	71,897,888	77,742,152
資産合計		
	71,897,888	77,742,152
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	119,540	119,217
未払受託者報酬	2,035	2,048
未払委託者報酬	37,974	38,233
未払利息	-	1
その他未払費用	195	200
流動負債合計	159,744	159,699
負債合計		
	159,744	159,699
純資産の部		
元本等		
元本	29,885,059	29,804,337
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,853,085	47,778,116
（分配準備積立金）	39,157,085	43,495,325
元本等合計	71,738,144	77,582,453
純資産合計		
	71,738,144	77,582,453
負債純資産合計		
	71,897,888	77,742,152

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	685,040	681,120
有価証券売買等損益	1,955,235	6,359,574
営業収益合計	1,270,195	7,040,694
営業費用		
支払利息	5	49
受託者報酬	11,647	12,759
委託者報酬	217,351	238,088
その他費用	1,109	1,226
営業費用合計	230,112	252,122

	前期	当期
	自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業利益又は営業損失（ ）	1,500,307	6,788,572
経常利益又は経常損失（ ）	1,500,307	6,788,572
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,500,307	6,788,572
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,649	6,405
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	44,037,890	41,853,085
剰余金増加額又は欠損金減少額	84,839	107,636
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	84,839	107,636
剰余金減少額又は欠損金増加額	61,560	248,736
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	61,560	248,736
分配金	717,426	716,036
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,853,085	47,778,116

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 29,885,059口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 29,804,337口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4005円 (10,000口当たり純資産額) (24,005円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6031円 (10,000口当たり純資産額) (26,031円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日			当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2021年11月23日から2021年12月22日まで			2022年 5月24日から2022年 6月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	76,222円	費用控除後の配当等収益額	A	112,011円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,724,247円	収益調整金額	C	7,800,196円
分配準備積立金額	D	36,810,083円	分配準備積立金額	D	39,156,711円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,610,552円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,068,918円
当ファンドの期末残存口数	F	29,877,623口	当ファンドの期末残存口数	F	29,894,040口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,931円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,745円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,510円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,576円
2021年12月23日から2022年 1月24日まで			2022年 6月23日から2022年 7月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,127円	費用控除後の配当等収益額	A	112,989円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,188,154円
収益調整金額	C	7,738,211円	収益調整金額	C	7,814,757円
分配準備積立金額	D	36,766,795円	分配準備積立金額	D	39,149,146円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,577,133円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,265,046円
当ファンドの期末残存口数	F	29,887,001口	当ファンドの期末残存口数	F	29,903,312口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,915円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,809円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,548円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,613円
2022年 1月25日から2022年 2月22日まで			2022年 7月23日から2022年 8月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,824円	費用控除後の配当等収益額	A	110,561円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,494,017円
収益調整金額	C	7,751,860円	収益調整金額	C	7,808,179円
分配準備積立金額	D	36,714,039円	分配準備積立金額	D	42,213,047円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,544,723円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,625,804円
当ファンドの期末残存口数	F	29,892,571口	当ファンドの期末残存口数	F	29,828,856口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,901円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,307円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,570円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,315円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,956円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,766,756円
分配準備積立金額	D	36,673,293円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,551,005円
当ファンドの期末残存口数	F	29,902,594口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,898円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,610円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	113,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,591,611円
収益調整金額	C	7,780,746円
分配準備積立金額	D	36,664,639円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,150,377円
当ファンドの期末残存口数	F	29,912,009口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,763円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,648円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	73,738円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,785,713円
分配準備積立金額	D	39,202,887円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,062,338円
当ファンドの期末残存口数	F	29,885,059口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,747円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,540円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,207円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,820,468円
分配準備積立金額	D	43,614,143円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,503,818円
当ファンドの期末残存口数	F	29,786,952口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,290円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,147円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	107,563円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,840,097円
分配準備積立金額	D	43,553,511円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,501,171円
当ファンドの期末残存口数	F	29,792,084口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,286円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,168円

2022年10月25日から2022年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,861,232円
分配準備積立金額	D	43,541,906円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,475,774円
当ファンドの期末残存口数	F	29,804,337口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,271円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	119,217円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">2022年 5月23日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">2022年11月22日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額 29,863,767円	期首元本額 29,885,059円
期中追加設定元本額 61,749円	期中追加設定元本額 68,287円
期中一部解約元本額 40,457円	期中一部解約元本額 149,009円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,601,982	946,265
親投資信託受益証券	0	0
合計	4,601,982	946,265

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	2,827	76,818,071	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	2,827	76,818,071 100.0%	
	合計			76,818,071	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	23,859	24,331	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	23,859	24,331 0.0%	
	合計			24,331	
合計				76,842,402	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

（１）貸借対照表

(単位:円)

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	572,536	565,747
投資信託受益証券	35,100,429	28,939,245
親投資信託受益証券	41,870	41,866
流動資産合計	35,714,835	29,546,858
資産合計	35,714,835	29,546,858
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,433	8,631
未払受託者報酬	6,144	5,706
未払委託者報酬	114,667	106,388
その他未払費用	564	504

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
流動負債合計	132,808	121,229
負債合計	132,808	121,229
純資産の部		
元本等		
元本	11,433,500	8,631,140
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	24,148,527	20,794,489
(分配準備積立金)	15,814,632	13,296,804
元本等合計	35,582,027	29,425,629
純資産合計	35,582,027	29,425,629
負債純資産合計	35,714,835	29,546,858

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	356,320	303,720
有価証券売買等損益	1,481,769	3,116,506
営業収益合計	1,125,449	3,420,226
営業費用		
支払利息	6	16
受託者報酬	6,144	5,706
委託者報酬	114,667	106,388
その他費用	564	504
営業費用合計	121,381	112,614
営業利益又は営業損失()	1,246,830	3,307,612
経常利益又は経常損失()	1,246,830	3,307,612
当期純利益又は当期純損失()	1,246,830	3,307,612
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	516,359	848,759
期首剰余金又は期首欠損金()	31,913,635	24,148,527
剰余金増加額又は欠損金減少額	149,096	808,935
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	149,096	808,935
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,172,300	6,613,195
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,172,300	6,613,195
分配金	11,433	8,631
期末剰余金又は期末欠損金()	24,148,527	20,794,489

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年5月24日から2022年11月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第18期 2022年5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 11,433,500口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,631,140口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1121円 (10,000口当たり純資産額) (31,121円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.4092円 (10,000口当たり純資産額) (34,092円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年5月23日	第19期 自 2022年5月24日 至 2022年11月22日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>222,412円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>9,939,304円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>15,603,653円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>25,765,369円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,433,500口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>22,534円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>11,433円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	222,412円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,939,304円	分配準備積立金額	D	15,603,653円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,765,369円	当ファンドの期末残存口数	F	11,433,500口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	22,534円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,433円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>243,769円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,521,161円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,930,912円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,540,505円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>21,236,347円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,631,140口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>24,604円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>8,631円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	243,769円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,521,161円	収益調整金額	C	7,930,912円	分配準備積立金額	D	11,540,505円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,236,347円	当ファンドの期末残存口数	F	8,631,140口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,604円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,631円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	222,412円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	9,939,304円																																																											
分配準備積立金額	D	15,603,653円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,765,369円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	11,433,500口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	22,534円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,433円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	243,769円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,521,161円																																																											
収益調整金額	C	7,930,912円																																																											
分配準備積立金額	D	11,540,505円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,236,347円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,631,140口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,604円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,631円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日</p>	<p style="text-align: center;">第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第18期 2022年 5月23日現在</p>	<p style="text-align: center;">第19期 2022年11月22日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額 14,672,359円	期首元本額 11,433,500円
期中追加設定元本額 72,023円	期中追加設定元本額 335,785円
期中一部解約元本額 3,310,882円	期中一部解約元本額 3,138,145円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	912,797	2,285,107
親投資信託受益証券	5	4
合計	912,802	2,285,103

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	1,065	28,939,245	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.3%	1,065	28,939,245 99.9%	
	合計			28,939,245	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	41,054	41,866	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	41,054	41,866 0.1%	
	合計			41,866	
合計				28,981,111	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,082,879	970,099
投資信託受益証券	91,939,860	83,756,484
親投資信託受益証券	28,149	28,146
流動資産合計	93,050,888	84,754,729
資産合計	93,050,888	84,754,729
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	155,586	130,085
未払受託者報酬	2,652	2,259
未払委託者報酬	49,515	42,152
未払利息	-	1

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
その他未払費用	257	211
流動負債合計	208,010	174,708
負債合計	208,010	174,708
純資産の部		
元本等		
元本	38,896,739	32,521,331
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	53,946,139	52,058,690
（分配準備積立金）	52,418,675	50,117,148
元本等合計	92,842,878	84,580,021
純資産合計	92,842,878	84,580,021
負債純資産合計	93,050,888	84,754,729

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	923,320	824,920
有価証券売買等損益	1,344,021	8,815,283
営業収益合計	420,701	9,640,203
営業費用		
支払利息	18	75
受託者報酬	15,320	15,503
委託者報酬	285,993	289,305
その他費用	1,474	1,479
営業費用合計	302,805	306,362
営業利益又は営業損失（ ）	723,506	9,333,841
経常利益又は経常損失（ ）	723,506	9,333,841
当期純利益又は当期純損失（ ）	723,506	9,333,841
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	64,750	20,796
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	57,970,821	53,946,139
剰余金増加額又は欠損金減少額	104,169	724,249
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	104,169	724,249
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,503,732	11,071,696
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,503,732	11,071,696
分配金	966,363	853,047
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	53,946,139	52,058,690

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
-------------------	--

2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 38,896,739口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 32,521,331口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3869円 (10,000口当たり純資産額) (23,869円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6008円 (10,000口当たり純資産額) (26,008円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日																																																												
1. 分配金の計算過程 2021年11月23日から2021年12月22日まで	1. 分配金の計算過程 2022年 5月24日から2022年 6月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>104,941円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,410,348円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>51,802,109円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>59,317,398円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>40,520,235口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>14,638円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>162,080円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	104,941円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	7,410,348円	分配準備積立金額	D	51,802,109円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,317,398円	当ファンドの期末残存口数	F	40,520,235口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,638円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	162,080円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>144,948円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,188,782円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>52,417,470円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>59,751,200円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>38,904,507口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>15,358円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>155,618円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	144,948円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	7,188,782円	分配準備積立金額	D	52,417,470円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,751,200円	当ファンドの期末残存口数	F	38,904,507口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,358円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	155,618円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	104,941円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	7,410,348円																																																											
分配準備積立金額	D	51,802,109円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,317,398円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	40,520,235口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,638円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	162,080円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	144,948円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	7,188,782円																																																											
分配準備積立金額	D	52,417,470円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,751,200円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	38,904,507口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,358円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	155,618円																																																											
2021年12月23日から2022年 1月24日まで	2022年 6月23日から2022年 7月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>99,238円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	99,238円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>147,183円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	147,183円																																																
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	99,238円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	147,183円																																																											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,424,093円
分配準備積立金額	D	51,744,970円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,268,301円
当ファンドの期末残存口数	F	40,529,650口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,623円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	162,118円

2022年 1月25日から2022年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	108,391円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,437,782円
分配準備積立金額	D	51,682,090円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,228,263円
当ファンドの期末残存口数	F	40,539,037口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,610円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	162,156円

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	151,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,451,554円
分配準備積立金額	D	51,628,325円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,231,161円
当ファンドの期末残存口数	F	40,548,489口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,607円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	162,193円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	153,980円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,114,484円
収益調整金額	C	7,464,907円
分配準備積立金額	D	51,617,414円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,350,785円
当ファンドの期末残存口数	F	40,557,655口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,373円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,323,911円
収益調整金額	C	7,207,988円
分配準備積立金額	D	52,406,800円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,085,882円
当ファンドの期末残存口数	F	38,917,044口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,467円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	155,668円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	133,932円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,652,698円
収益調整金額	C	6,497,920円
分配準備積立金額	D	51,065,477円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,350,027円
当ファンドの期末残存口数	F	35,022,975口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,517円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	140,091円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	80,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,130,156円
分配準備積立金額	D	54,711,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,921,938円
当ファンドの期末残存口数	F	35,383,787口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,500円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	141,535円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,679円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,564,162円
分配準備積立金額	D	50,225,714円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,862,555円
当ファンドの期末残存口数	F	32,512,506口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,489円

10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	162,230円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	95,898円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,175,670円
分配準備積立金額	D	52,478,363円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	59,749,931円
当ファンドの期末残存口数	F	38,896,739口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	15,361円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	155,586円

10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	130,050円

2022年10月25日から2022年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,890円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,579,564円
分配準備積立金額	D	50,168,343円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	56,826,797円
当ファンドの期末残存口数	F	32,521,331口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	17,473円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	130,085円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額	40,489,733円	期首元本額 38,896,739円
期中追加設定元本額	80,402円	期中追加設定元本額 408,620円
期中一部解約元本額	1,673,396円	期中一部解約元本額 6,784,028円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,472,841	2,125,104
親投資信託受益証券	0	0
合計	4,472,841	2,125,104

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	3,087	83,756,484	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	3,087	83,756,484 100.0%	
	合計			83,756,484	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	27,600	28,146	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	27,600	28,146 0.0%	
	合計			28,146	

合計		83,784,630
----	--	------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	875,485	810,645
投資信託受益証券	48,722,175	48,050,772
親投資信託受益証券	14,592	14,591
流動資産合計	49,612,252	48,876,008
資産合計	49,612,252	48,876,008
負債の部		
流動負債		
未払金	99,180	-
未払収益分配金	15,906	14,272
未払解約金	-	9
未払受託者報酬	8,001	8,348
未払委託者報酬	149,258	155,651
未払利息	-	1
その他未払費用	742	770
流動負債合計	273,087	179,051
負債合計	273,087	179,051
純資産の部		
元本等		
元本	15,906,934	14,272,446
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,432,231	34,424,511
（分配準備積立金）	28,534,417	27,242,742
元本等合計	49,339,165	48,696,957
純資産合計	49,339,165	48,696,957
負債純資産合計	49,612,252	48,876,008

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	478,320	443,480
有価証券売買等損益	751,243	4,827,661
営業収益合計	272,923	5,271,141
営業費用		
支払利息	4	58
受託者報酬	8,001	8,348
委託者報酬	149,258	155,651

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
その他費用	742	770
営業費用合計	158,005	164,827
営業利益又は営業損失()	430,928	5,106,314
経常利益又は経常損失()	430,928	5,106,314
当期純利益又は当期純損失()	430,928	5,106,314
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	19,676	979,150
期首剰余金又は期首欠損金()	36,250,233	33,432,231
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,849	2,512,741
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,849	2,512,741
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,399,693	5,633,353
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,399,693	5,633,353
分配金	15,906	14,272
期末剰余金又は期末欠損金()	33,432,231	34,424,511

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 15,906,934口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,272,446口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	3,1017円	1口当たり純資産額	3,4120円
(10,000口当たり純資産額)	(31,017円)	(10,000口当たり純資産額)	(34,120円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日			第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	315,825円	費用控除後の配当等収益額	A	391,006円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,131,987円
収益調整金額	C	6,085,717円	収益調整金額	C	7,372,603円
分配準備積立金額	D	28,234,498円	分配準備積立金額	D	23,734,021円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,636,040円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,629,617円
当ファンドの期末残存口数	F	15,906,934口	当ファンドの期末残存口数	F	14,272,446口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,774円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,263円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	15,906円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,272円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額	17,035,382円	期首元本額 15,906,934円
期中追加設定元本額	4,159円	期中追加設定元本額 1,056,682円
期中一部解約元本額	1,132,607円	期中一部解約元本額 2,691,170円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	702,783	3,840,467
親投資信託受益証券	2	1
合計	702,785	3,840,466

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	1,771	48,050,772	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	1,771	48,050,772 100.0%	
	合計			48,050,772	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	14,308	14,591	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	14,308	14,591 0.0%	
	合計			14,591	

合計		48,065,363
----	--	------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2022年 5月23日現在)	当期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,266,271	5,536,643
投資信託受益証券	417,038,326	450,524,383
親投資信託受益証券	152,930	152,915
未収入金	107,070	-
流動資産合計	422,564,597	456,213,941
資産合計	422,564,597	456,213,941
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,188,629	1,153,119
未払受託者報酬	11,967	12,064
未払委託者報酬	223,408	225,141
未払利息	2	8
その他未払費用	1,190	1,197
流動負債合計	1,425,196	1,391,529
負債合計	1,425,196	1,391,529
純資産の部		
元本等		
元本	198,104,896	192,186,526
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	223,034,505	262,635,886
（分配準備積立金）	165,001,249	190,690,399
元本等合計	421,139,401	454,822,412
純資産合計	421,139,401	454,822,412
負債純資産合計	422,564,597	456,213,941

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	7,132,740	6,864,720
有価証券売買等損益	14,052,032	49,073,889
営業収益合計	6,919,292	55,938,609
営業費用		
支払利息	266	618
受託者報酬	68,700	74,270
委託者報酬	1,282,332	1,386,309
その他費用	6,814	7,366

	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業費用合計	1,358,112	1,468,563
営業利益又は営業損失()	8,277,404	54,470,046
経常利益又は経常損失()	8,277,404	54,470,046
当期純利益又は当期純損失()	8,277,404	54,470,046
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	92,536	209,878
期首剰余金又は期首欠損金()	246,854,088	223,034,505
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,489,861	2,044,132
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,489,861	2,044,132
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,684,522	9,713,371
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,684,522	9,713,371
分配金	7,254,982	6,989,548
期末剰余金又は期末欠損金()	223,034,505	262,635,886

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 5月23日現在	当期 2022年11月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 198,104,896口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 192,186,526口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1258円	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3666円

(10,000口当たり純資産額)

(21,258円)

(10,000口当たり純資産額)

(23,666円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日			当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2021年11月23日から2021年12月22日まで			2022年 5月24日から2022年 6月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	976,376円	費用控除後の配当等収益額	A	1,140,276円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	101,829,064円	収益調整金額	C	99,477,118円
分配準備積立金額	D	165,914,524円	分配準備積立金額	D	163,953,727円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,719,964円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,571,121円
当ファンドの期末残存口数	F	203,977,302口	当ファンドの期末残存口数	F	197,041,378口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,174円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,427円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,223,863円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,182,248円
2021年12月23日から2022年 1月24日まで			2022年 6月23日から2022年 7月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	944,254円	費用控除後の配当等収益額	A	1,149,207円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	20,037,478円
収益調整金額	C	101,461,244円	収益調整金額	C	99,711,776円
分配準備積立金額	D	164,518,534円	分配準備積立金額	D	163,866,618円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	266,924,032円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,765,079円
当ファンドの期末残存口数	F	202,814,394口	当ファンドの期末残存口数	F	197,182,891口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,160円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,441円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,216,886円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,183,097円
2022年 1月25日から2022年 2月22日まで			2022年 7月23日から2022年 8月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	986,805円	費用控除後の配当等収益額	A	1,117,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	13,350,395円
収益調整金額	C	101,741,321円	収益調整金額	C	97,863,137円
分配準備積立金額	D	164,243,096円	分配準備積立金額	D	179,984,013円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	266,971,222円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	292,315,507円
当ファンドの期末残存口数	F	203,026,015口	当ファンドの期末残存口数	F	193,175,289口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,149円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,132円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	60円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,218,156円
---------	-----------------------	------------

2022年 2月23日から2022年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,004,217円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	102,102,697円
分配準備積立金額	D	164,011,745円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	267,118,659円
当ファンドの期末残存口数	F	203,302,085口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	13,139円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,219,812円

2022年 3月23日から2022年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,159,812円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,994,655円
収益調整金額	C	99,586,966円
分配準備積立金額	D	159,329,820円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	266,071,253円
当ファンドの期末残存口数	F	197,939,436口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	13,442円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,187,636円

2022年 4月23日から2022年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	928,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,844,312円
分配準備積立金額	D	165,261,050円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	266,034,190円
当ファンドの期末残存口数	F	198,104,896口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	13,428円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,188,629円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,159,051円
---------	-----------------------	------------

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	872,235円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	98,237,179円
分配準備積立金額	D	192,286,994円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	291,396,408円
当ファンドの期末残存口数	F	192,751,052口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	15,117円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,156,506円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,036,395円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	98,354,389円
分配準備積立金額	D	191,642,519円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	291,033,303円
当ファンドの期末残存口数	F	192,587,983口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	15,111円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,155,527円

2022年10月25日から2022年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	887,773円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	98,321,765円
分配準備積立金額	D	190,955,745円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	290,165,283円
当ファンドの期末残存口数	F	192,186,526口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	15,098円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,153,119円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">2022年 5月23日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">2022年11月22日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額 205,937,145円	期首元本額 198,104,896円
期中追加設定元本額 1,386,251円	期中追加設定元本額 1,558,471円
期中一部解約元本額 9,218,500円	期中一部解約元本額 7,476,841円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	19,071,959	3,639,917
親投資信託受益証券	0	0
合計	19,071,959	3,639,917

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	18,757	450,524,383	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.1%	18,757	450,524,383 100.0%	
	合計			450,524,383	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	149,947	152,915	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	149,947	152,915 0.0%	
	合計			152,915	
合計				450,677,298	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,981,993	3,332,655
投資信託受益証券	185,892,090	205,506,564
親投資信託受益証券	65,041	65,034
流動資産合計	188,939,124	208,904,253
資産合計	188,939,124	208,904,253
負債の部		
流動負債		
未払金	-	96,076
未払収益分配金	57,598	56,336
未払解約金	-	9
未払受託者報酬	30,914	33,657

	第18期 (2022年 5月23日現在)	第19期 (2022年11月22日現在)
未払委託者報酬	577,023	628,344
未払利息	1	5
その他未払費用	3,033	3,301
流動負債合計	668,569	817,728
負債合計	668,569	817,728
純資産の部		
元本等		
元本	57,598,997	56,336,107
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	130,671,558	151,750,418
(分配準備積立金)	92,884,741	109,061,769
元本等合計	188,270,555	208,086,525
純資産合計	188,270,555	208,086,525
負債純資産合計	188,939,124	208,904,253

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
営業収益		
受取配当金	3,199,560	3,101,580
有価証券売買等損益	5,870,174	22,073,012
営業収益合計	2,670,614	25,174,592
営業費用		
支払利息	114	308
受託者報酬	30,914	33,657
委託者報酬	577,023	628,344
その他費用	3,033	3,301
営業費用合計	611,084	665,610
営業利益又は営業損失()	3,281,698	24,508,982
経常利益又は経常損失()	3,281,698	24,508,982
当期純利益又は当期純損失()	3,281,698	24,508,982
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	247,010	577,212
期首剰余金又は期首欠損金()	142,848,030	130,671,558
剰余金増加額又は欠損金減少額	304,143	447,027
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	304,143	447,027
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,388,329	3,243,601
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,388,329	3,243,601
分配金	57,598	56,336
期末剰余金又は期末欠損金()	130,671,558	151,750,418

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年5月24日から2022年11月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2022年5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 57,598,997口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 56,336,107口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.2686円 (10,000口当たり純資産額) (32,686円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.6937円 (10,000口当たり純資産額) (36,937円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年5月23日	第19期 自 2022年5月24日 至 2022年11月22日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,502,886円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>46,607,185円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>90,439,453円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>139,549,524円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>57,598,997口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>24,227円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>57,598円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,502,886円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	46,607,185円	分配準備積立金額	D	90,439,453円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	139,549,524円	当ファンドの期末残存口数	F	57,598,997口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,227円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	57,598円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,983,760円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>15,548,216円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>45,863,566円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>90,586,129円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>154,981,671円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>56,336,107口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>27,510円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>56,336円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,983,760円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	15,548,216円	収益調整金額	C	45,863,566円	分配準備積立金額	D	90,586,129円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	154,981,671円	当ファンドの期末残存口数	F	56,336,107口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	27,510円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	56,336円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,502,886円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	46,607,185円																																																											
分配準備積立金額	D	90,439,453円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	139,549,524円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	57,598,997口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,227円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	57,598円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,983,760円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	15,548,216円																																																											
収益調整金額	C	45,863,566円																																																											
分配準備積立金額	D	90,586,129円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	154,981,671円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	56,336,107口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	27,510円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	56,336円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2022年 5月23日現在	第19期 2022年11月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
期首元本額 61,519,137円	期首元本額 57,598,997円
期中追加設定元本額 139,728円	期中追加設定元本額 172,169円
期中一部解約元本額 4,059,868円	期中一部解約元本額 1,435,059円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2021年11月23日 至 2022年 5月23日	第19期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,448,928	21,471,131
親投資信託受益証券	6	7
合計	5,448,934	21,471,124

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	8,556	205,506,564	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	8,556	205,506,564 100.0%	
	合計			205,506,564	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	63,772	65,034	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	63,772	65,034 0.0%	
	合計			65,034	
合計				205,571,598	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村通貨選択日本株投信」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2022年11月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,005,319,993
地方債証券	993,301,620
特殊債券	925,496,096
未収入金	26,370
未収利息	1,701,036
前払費用	2,928,890

(2022年11月22日現在)

流動資産合計	4,928,774,005
資産合計	4,928,774,005
負債の部	
流動負債	
未払利息	4,711
流動負債合計	4,711
負債合計	4,711
純資産の部	
元本等	
元本	4,832,925,295
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	95,843,999
元本等合計	4,928,769,294
純資産合計	4,928,769,294
負債純資産合計	4,928,774,005

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年11月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0198円
(10,000口当たり純資産額)	(10,198円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 5月24日 至 2022年11月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年11月22日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法

地方債証券、特殊債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年11月22日現在

期首	2022年 5月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,736,458,210円
同期中における追加設定元本額	1,301,553,818円
同期中における一部解約元本額	4,205,086,733円
期末元本額	4,832,925,295円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	642,330,779円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	114,889,729円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円

ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円

野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	158,756,834円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	1,941,761,887円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2210(適格機関投資家転売制限付)	478,525,202円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年11月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年11月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募平成24年度第12回	82,770,000	82,828,386	
		共同発行市場地方債 公募第116回	100,000,000	100,006,820	
		新潟市 公募平成24年度第1回	200,000,000	200,112,844	
		横浜市 公募平成24年度第3回	210,000,000	210,126,644	
		広島市 公募平成24年度第2回	200,000,000	200,116,458	
		相模原市 公募平成24年度第1回	200,000,000	200,110,468	
	小計	銘柄数:6 組入時価比率:20.2%	992,770,000	993,301,620 51.8%	
合計			993,301,620		
特殊債券	日本円	道路債券 財投機関債第17回	200,000,000	200,229,750	
		地方公共団体金融機構債券 第42回	200,000,000	200,030,994	

小計	政保 地方公共団体金融機構債券 第4 3回	295,000,000	295,144,550	
	預金保険機構債券 政府保証第2 2 1回	100,000,000	100,071,692	
	商工債券 利付第8 1 1回い号	30,000,000	30,005,464	
	東日本高速道路 第4 8回	100,000,000	100,013,646	
	銘柄数：6 組入時価比率：18.8%	925,000,000	925,496,096	48.2%
合計			925,496,096	
合計			1,918,797,716	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年12月30日現在

資産総額	6,138,059,085円
負債総額	1,277,065円
純資産総額（ - ）	6,136,782,020円
発行済口数	2,413,880,892口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5423円

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

2022年12月30日現在

資産総額	14,689,582,852円
負債総額	10,847,582円
純資産総額（ - ）	14,678,735,270円
発行済口数	5,436,635,839口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7000円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

2022年12月30日現在

資産総額	6,911,301円
------	------------

負債総額	989円
純資産総額（ - ）	6,910,312円
発行済口数	3,444,332口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0063円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

2022年12月30日現在

資産総額	8,201,186円
負債総額	5,917円
純資産総額（ - ）	8,195,269円
発行済口数	4,142,474口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9784円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年12月30日現在

資産総額	490,122,893円
負債総額	69,983円
純資産総額（ - ）	490,052,910円
発行済口数	283,174,126口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7306円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2022年12月30日現在

資産総額	349,858,235円
負債総額	256,095円
純資産総額（ - ）	349,602,140円
発行済口数	173,864,843口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0108円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年12月30日現在

資産総額	886,133,624円
負債総額	128,102円
純資産総額（ - ）	886,005,522円
発行済口数	701,638,626口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2628円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2022年12月30日現在

資産総額	159,519,297円
負債総額	116,043円
純資産総額（ - ）	159,403,254円
発行済口数	73,226,437口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1769円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

2022年12月30日現在

資産総額	259,276,383円
負債総額	87,092円
純資産総額（ - ）	259,189,291円
発行済口数	453,633,374口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5714円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

2022年12月30日現在

資産総額	22,231,074円
負債総額	16,452円
純資産総額（ - ）	22,214,622円
発行済口数	20,755,908口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0703円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2022年12月30日現在

資産総額	2,213,649,743円
負債総額	313,498円
純資産総額（ - ）	2,213,336,245円
発行済口数	1,123,022,877口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9709円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2022年12月30日現在

資産総額	1,098,985,309円
負債総額	797,112円
純資産総額（ - ）	1,098,188,197円
発行済口数	427,970,479口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5660円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

2022年12月30日現在

資産総額	70,402,882円
負債総額	10,047円
純資産総額（ - ）	70,392,835円
発行済口数	29,816,919口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3608円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

2022年12月30日現在

資産総額	26,779,477円
負債総額	19,391円
純資産総額（ - ）	26,760,086円
発行済口数	8,636,087口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0986円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2022年12月30日現在

資産総額	69,297,480円
負債総額	10,218円
純資産総額（ - ）	69,287,262円
発行済口数	30,009,591口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3088円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2022年12月30日現在

資産総額	43,357,736円
負債総額	31,760円

純資産総額（ - ）	43,325,976円
発行済口数	14,275,630口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0350円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

2022年12月30日現在

資産総額	390,408,267円
負債総額	57,682円
純資産総額（ - ）	390,350,585円
発行済口数	188,772,765口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0678円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

2022年12月30日現在

資産総額	179,946,379円
負債総額	133,323円
純資産総額（ - ）	179,813,056円
発行済口数	55,544,175口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2373円

（参考）野村マネー マザーファンド

2022年12月30日現在

資産総額	4,807,351,039円
負債総額	2,372円
純資産総額（ - ）	4,807,348,667円
発行済口数	4,714,123,013口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0198円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

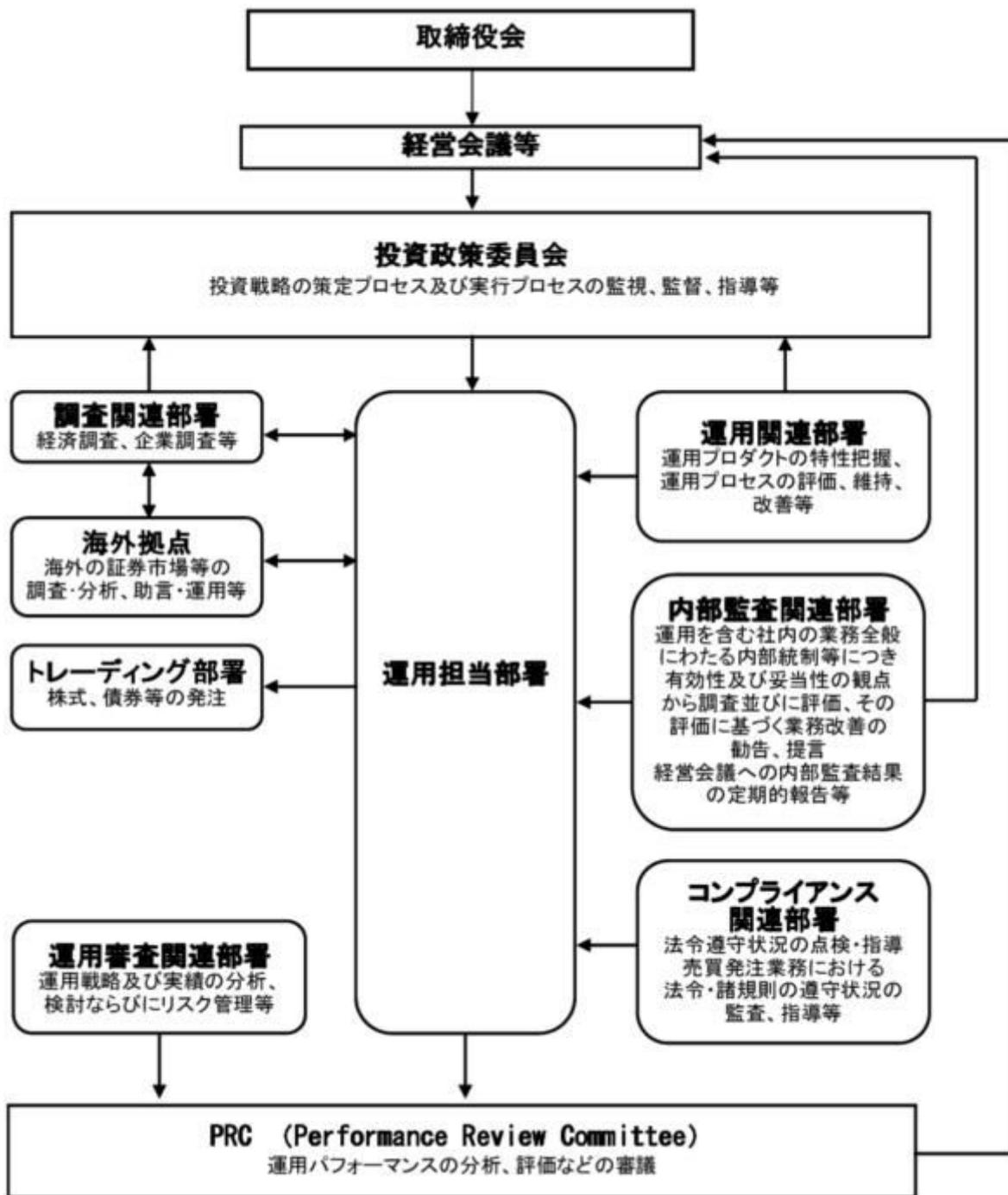
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	39,589,391
単体型株式投資信託	198	747,924
追加型公社債投資信託	14	6,447,937
単体型公社債投資信託	483	1,152,758
合計	1,690	47,938,011

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835

その他			268		57
貸倒引当金			14		15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	2	1,935		1,219	
器具備品	2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190

一般管理費計		28,063	29,556
営業利益		29,542	33,357

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	4,540	3,530
受取利息		0	10
金銭の信託運用益		1,698	-
その他		447	1,268
営業外収益計		6,687	4,809
営業外費用			
金銭の信託運用損		-	1,387
時効後支払損引当金繰入額		13	12
為替差損		26	23
その他		32	266
営業外費用計		72	1,689
經常利益		36,157	36,477
特別利益			
投資有価証券等売却益		71	26
株式報酬受入益		48	53
固定資産売却益		-	9
資産除去債務履行差額		-	141
移転補償金		2,077	-
特別利益計		2,197	230
特別損失			
投資有価証券等売却損		-	0
投資有価証券等評価損		36	-
関係会社株式評価損		582	727
固定資産除却損	2	105	374
資産除去債務履行差額		-	0
事務所移転費用		406	54
特別損失計		1,129	1,158
税引前当期純利益		37,225	35,549
法人税、住民税及び事業税		11,239	10,474
法人税等調整額		290	171
当期純利益		26,276	24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	株主 資本 合計
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計		
	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

6. 引当金の計上基準

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自	2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307

その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	1	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	2	7,366
営業外費用	3	1,574
経常利益		21,723
特別利益	4	30
特別損失	5	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				株 主
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	資本 合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	8,461	8,461	8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6年
附属設備	6～15年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,577百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

		自 2022年4月 1日
		至 2022年9月30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	210百万円
	無形固定資産	992百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	6,933百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	金銭の信託運用損	1,439百万円
	時効後支払損引当金繰入	7百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	10百万円
	株式報酬受入益	19百万円
5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等売却損	16百万円
	固定資産除却損	33百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2022年4月 1日										
		至 2022年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額 2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	24,877百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,830円										
	(3) 基準日	2022年3月31日										
	(4) 効力発生日	2022年6月30日										

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	40,970	40,970	-

資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2022年9月30日）

1．売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	74	74

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬（注）	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示していません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日

1株当たり純資産額 15,158円67銭

1株当たり中間純利益 3,187円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,415百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2022年11月末現在

2 関係業務の概要

< 更新後 >

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3 資本関係

< 訂正前 >

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

—

—

< 訂正後 >

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の2022年5月24日から2022年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の2022年5月24日から2022年11月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型の2022年5月24日から2022年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型の2022年5月24日から2022年11月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2022年5月24日から2022年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2022年5月24日から2022年11月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2022年5月24日から2022年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2022年5月24日から2022年11月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型の2022年5月24日から2022年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型の2022年5月24日から2022年11月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2022年5月24日から2022年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2022年5月24日から2022年11月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型の2022年5月24日から2022年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型の2022年5月24日から2022年11月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2022年5月24日から2022年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2022年5月24日から2022年11月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型の2022年5月24日から2022年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型の2022年5月24日から2022年11月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型の2022年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。